令和6年宇治田原町予算特別委員会

令和6年3月18日

午前10時開議

議事日程(第2号)

- 日程第1 議案第5号 令和6年度宇治田原町一般会計予算
(総務課、企画財政課、税住民課、会計課、議会事務局所管分)
- 日程第2 議案第11号 特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例を制定するについて
- 日程第3 議案第12号 宇治田原町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例を制定するについて
- 日程第4 議案第13号 宇治田原町長等の給料の額の特例に関する条例の一部を改正する条例を制定するについて
- 日程第5 議案第5号 令和6年度宇治田原町一般会計予算
(福祉課、健康対策課、子育て支援課所管分)
- 日程第6 議案第6号 令和6年度宇治田原町国民健康保険特別会計(事業勘定)予算
- 日程第7 議案第21号 宇治田原町国民健康保険税条例の一部を改正する条例を制定するについて
- 日程第8 議案第7号 令和6年度宇治田原町後期高齢者医療特別会計予算
- 日程第9 議案第8号 令和6年度宇治田原町介護保険特別会計予算
- 日程第10 議案第16号 宇治田原町介護保険条例の一部を改正する条例を制定するについて

1. 出席委員

委員長	6番	宇佐美 まり	委員
副委員長	5番	山本 精	委員
	1番	山内 実貴子	委員
	2番	榎木 憲法	委員
	3番	馬場 哉	委員
	4番	森山 高広	委員

7番	藤本英樹	委員
8番	今西利行	委員
9番	上野雅央	委員
10番	原田周一	委員
12番	浅田晃弘	委員

1. 欠席委員 なし

1. 宇治田原町議会委員会条例第18条の規定により会議事件の説明のため出席を求めるものは次のとおりである。

町	長	西谷信夫	君
副町	長	山下康之	君
教育	長	奥村博巳	君
政策	監	星野欽也	君
総務担当	理事	奥谷明	君
建設事業担当	理事	垣内清文	君
教育	次長	黒川剛	君
総務	課長	村山和弘	君
総務課	課長補佐	廣島尚夫	君
総務課	課長補佐	飯田謙吾	君
総務課	課長補佐	西尾岳士	君
企画	財政課長	中地智之	君
企画	財政課長補佐	岡本博和	君
税	住民課長	廣島照美	君
福祉	課長	中村浩二	君
福祉課	課長補佐	太田智子	君
健康	対策課長	岡崎一男	君
健康	対策課長補佐	奥西正浩	君
子育て	支援課長	岩井直子	君
子育て	支援課長補佐	小川英人	君
宇治田原	保育所長	山下愛子	君

地 域 子 育 て	時 田 美 喜 代 君
支 援 セ ン タ ー 所 長	
会 計 管 理 者 兼 会 計 課 長	長 谷 川 み ど り 君

1. 職務のため出席した事務局職員は次のとおりである。

事 務 局 長	矢 野 里 志 君
庶 務 係 長	重 富 康 宏 君

開 会 午前10時00分

○委員長（宇佐美まり） 皆さん、おはようございます。

開会に当たりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

本日から令和6年度予算の審査に入ることになりますが、山本副委員長共々よろしく
お願い申し上げます。

令和6年度当初予算は、「明日の安心を守る 未来創造予算」として、暮らしの不安
要因を減らすための安心・安全な暮らしの環境づくりに重点を置いた予算となっております。

これら事業の推進に全力を傾注し、精進されますことを期待していますが、本町の財
政見通しは厳しい状況であることから、限られた財源を有効に活用し、事業実施には
細心の注意と決断が求められるものと考えます。

限られた審査期間でありますので、効率的に委員会が運営されますよう委員各位のご
理解とご協力をお願いいたしまして、開会の挨拶とさせていただきます。

ここで町長より発言を求められておりますので、これを許します。西谷町長。

○町長（西谷信夫） 皆さん、改めましておはようございます。

3月14日、維孝館中学校の卒業式ということで厳かに執り行われましたけれども、ご
臨席を賜りまして、議員の皆さん、ありがとうございました。

また、明日19日は、両小学校の卒業証書授与式でございますので、どうかよろしくお
願いを申し上げます。

そういった中で、学級閉鎖等、今インフルエンザが大変流行しておるということでご
ざいますので、議員各位におかれましても、健康にはご留意いただきたいというふう
に思っておるところでございます。

令和6年3月定例会を3月4日に開会していただきました。一般質問、また、補正予
算に係る予算特別委員会、そして、各常任委員会を開催していただいたところござい
ます。先週15日の再開日には、令和5年度宇治田原町一般会計補正予算（第6号）をは
じめ、提案させていただきました補正予算案4議案につきまして全てご可決を賜りまし
て、誠にありがとうございます。

いよいよ本日から、令和6年度の宇治田原町一般会計予算をはじめ、予算関係12議
案を審査していただくこととなっております。宇佐美委員長様、また、山本副委員長様
におかれましては、大変ご苦勞をおかけいたしますけれども、どうぞよろしくお願いを
申し上げます。そして、議員各位におかれましては、慎重な審査を賜りまして、ご可決

いただきますようお願いを申し上げます、開会に当たりましてのご挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○委員長（宇佐美まり） ありがとうございます。

それでは、議案審査に入る前に、委員各位にご提案を申し上げたいと思います。

まず、11日に配付しております予定表に従いまして、審査を進めてまいりたいと思います。

お手元に配付しております申合せ事項を併せてご覧いただきたいと思います。

令和6年度一般会計予算並びに特別会計等予算の審査につきましては、まずは総務課、企画財政課、税住民課、会計課、議会事務局所管分、次に、福祉課、健康対策課、子育て支援課所管分、次に、建設環境課、まちづくり推進課、産業観光課、上下水道課所管分、そして、教育委員会所管分の順で行うこととしています。

また、各特別会計予算、企業会計（水道事業及び下水道事業会計）予算の審査につきましても、各所管の一般会計予算審査の後に行っていきたいと思っております。

併せて、関係議案につきましても、所管ごとに審査を行っていくことにいたしたいと思っております。

なお、原則、繰上げ審査は行わないことといたします。

そして、全議案の個別審査終了後、現地審査、そして、総括審査を行い、各議案の討論、採決を行いたいと思っております。

本日の予定といたしましては、日程第1から日程第4、議案第5号、令和6年度宇治田原町一般会計予算の総務課、企画財政課、税住民課、会計課、議会事務局所管分及び関係条例の議案第11号、議案第12号並びに議案第13号について個別審査を行い、その後、日程第5、議案第5号の福祉課、健康対策課、子育て支援課所管分の個別審査及び日程第6から日程第10、議案第6号から議案第8号までの各特別会計予算、併せて関係条例の議案第16号及び議案第21号の審査を行います。

21日は、午前10時から、令和6年度宇治田原町一般会計予算の建設環境課、まちづくり推進課、産業観光課、上下水道課所管分、併せて議案第9号、議案第10号の各企業会計予算並びに関係の議案第26号について個別審査を行い、次に、議案第5号、令和6年度宇治田原町一般会計予算の教育委員会所管分の個別審査を予定しております。

そして、希望箇所があれば、22日午前10時から現地審査を予定しております。

なお、現地審査の箇所につきましては、本日及び21日の両日における各所管審査終了時の申出により、調整・決定を行うこととしております。

最終の25日午前10時から総括審査に入り、その後、日程順に12議案の討論、採決を行うことといたしたいと思います。

また、本日からの委員会において、不適切な発言等がありました場合には、委員長において精査を行うことといたします。各委員のご協力をお願いいたします。これにご異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○委員長(宇佐美まり) 異議なしと認めます。よって先ほど申し上げました順で審査を進めてまいりたいと思います。

なお、質疑、答弁につきましては、的確、明瞭をお願いしたいと思います。

なお、委員各位に議事進行上、お願いがございます。25日に予定しております総括審査において質疑のある方、また、討論を予定している方は、お手元に配付しております総括質疑通告書及び討論通告書に件名・具体的な内容等を記載し、22日の現地審査終了、または午前10時までに、私、宇佐美まで提出願います。よろしくをお願いいたします。

また、28日の本会議において討論を予定される場合にあっては、議会運営委員会開催日前日の26日火曜日午後5時までに、既に配付済みの討論通告書を議長に提出願います。

ここで、職員の入替えのため、この場で暫時休憩を行います。

休 憩 午前10時08分

再 開 午前10時10分

○委員長(宇佐美まり) 休憩前に引き続き会議を開きます。

ただいまの出席委員は11名でございます。定足数に達しておりますので、直ちに本日の予算特別委員会を開きます。

◎議案第5号、議案第11号、議案第12号及び議案第13号の説明、質疑

○委員長(宇佐美まり) 日程第1、議案第5号、令和6年度宇治田原町一般会計予算を議題といたします。

最初に、当局より、当初予算の概要について説明を求めます。奥谷総務担当理事。

○総務担当理事(奥谷 明) 皆さん、改めましておはようございます。

それでは、まず、私のほうから、令和6年度宇治田原町一般会計予算に係ります全体的な概要といたしまして、このウグイス色の編成概要、これを用いまして、まず全体像をご説明させていただきたいと思います。

まず、1ページ目をご覧ください。

令和6年度一般会計予算のあらましでございますけれども、1、予算編成の基本にございますように、令和6年度当初予算は、「明日の安心を守る 未来創造予算」と題しまして、能登半島地震を教訓に、災害時のリダンダンシー機能を有する宇治田原山手線及び関連する幹線道路整備の推進はもちろんのこと、地震や火災、豪雨等の災害対策、交通事故の防止策など、暮らしの不安要因を減らすための安心・安全な暮らしの環境づくりに重点を置いて予算計上いたしております。

また、デフレ完全脱却のための総合経済対策として交付される国の交付金を活用しまして、物価高騰に伴う家計負担の抑制と、町の未来の象徴とも言うべき子どもたちの育み支援を目的に、先般3月15日にご可決を賜りました令和5年度3月補正予算と合わせて、迅速かつ切れ目なく施策を展開するため、13か月予算として積極型の予算を編成いたしました。

その結果、2、予算規模にございますように、歳入歳出予算の総額は53億9,900万円となり、対前年度比2億2,200万円、4.3%の増加となったものでございます。

なお、令和5年度3月補正分5,677万円と合わせた13か月予算といたしましては、54億5,577万円となるものでございます。

次に、3、予算の概要（6年度当初予算）でございますけれども、まず、歳入につきましては、町税におきましては、前年度収入見込額や今後の景気動向等を考慮いたしまして、全体として4,685万円、2.7%減の16億7,274万円を計上いたしております。

この内訳でございますけれども、まず、個人町民税におきまして、前年度当初比で2,628万円、6.0%の減となっておりますものの、これは定額減税における住民税、1人当たりマイナス1万円、これが大きく影響いたしております、もしこれがなければ、約1,000万円程度の増収が見込まれたところでございます。法人町民税におきましても、原材料費等の高騰による企業収益の悪化、また、設備投資等によりまして3,938万円、21.7%の減を見込んでおります。固定資産税は、評価替えに伴う路線価の上昇等によりまして1,499万円、1.5%増を見込んでおります。軽自動車税は2万円の増、また、町たばこ税は381万円、6.9%の増をそれぞれ見込んでおります。

次に、地方交付税でございますけれども、臨時財政対策債振替相当額の減等によりまして、普通交付税では4,000万円増の11億7,000万円、逆に、1,000万円を減額計上いたしました特別交付税と合わせまして、前年度当初比で3,000万円、2.4%増の合計12億8,000万円を計上いたしております。

2ページ目へお移りください。

次に、地方譲与税、地方消費税交付金等の各種交付金でございますけれども、前年度収入見込額及び地方財政計画等を基に算定いたしまして、全体では4,159万円、11.0%増の4億1,998万円を計上いたしております。

飛びまして、次に、国庫支出金でございますけれども、地方創生道整備交付金の減がありますものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金やデジタル基盤改革支援補助金の増等によりまして1億4,653万円、31.7%増の6億893万円を計上いたしております。

次に、府支出金につきましては、大福茶園再造成事業に伴う畑地帯総合整備型補助金等の減によりまして6,884万円、15.5%減の3億7,446万円を計上いたしております。

3ページをご覧いただきたいんですけれども、次に、寄附金でございますけれども、前年度同額となります、ふるさと応援寄附金2億円、そして、企業版ふるさと応援寄附金1,000万円の合計2億1,000万円を計上いたしております。

次に、繰入金につきましてはですけれども、歳入不足を補うための財政調整基金繰入金を1億5,000万円計上いたしますとともに、事業の特定財源として、庁舎建設基金繰入金やふるさと応援基金繰入金等を計上し、合計で1億1,964万円、43.8%増の合計3億9,256万円を計上いたしております。

また飛びまして、次に、町債につきましてはですけれども、道路橋梁改良舗装事業債や社会教育施設整備事業債等を計上しておりますけれども、地方交付税の代替措置として発行いたします臨時財政対策債を4,540万円減の1,260万円といたしましたことなどから、合計では210万円、0.7%増の3億2,170万円を計上いたしております。

次に、3ページの後段、歳出につきましては、性質別にご説明を申し上げます。

まず、義務的経費の推移といたしましては、まず、人件費につきましては、会計年度任用職員への勤勉手当支給など、制度改正等によりまして5,763万円、4.7%増の12億7,894万円を計上いたしております。

なお、財政状況が厳しい折、特別職の給料につきましては、今定例会へ条例改正案を上程しておりますように、引き続き町長10%、副町長、教育長は7%を減額いたしておりますとともに、管理職員における管理職手当を10%減額いたしております。

次に、扶助費でございますけれども、自立支援給付等事業費などの増によりまして、4,356万円、8.9%増の5億3,081万円を計上いたしております。

4ページをご覧ください。

次に、公債費につきましては、令和5年度末長期債現在高見込みが65億2,084万円、

これに対する元利償還金及び一時借入金利子といたしまして139万円、0.3%増の5億3,687万円を計上いたしております。

次に、投資的経費の推移といたしまして、普通建設事業費につきましては、総合文化センター改修事業、宇治田原児童育成施設整備事業、情報伝達システム事業等に新たに取り組みますことから985万円、2.0%増の5億936万円を計上いたしております。

次に、物件費につきましては、電算システム標準化に向けた改修費用の増等によりまして1億1,083万円、16.0%増の8億433万円を計上いたしております。

次に、補助費等につきましては、大福茶園支援事業費、企業立地促進助成金の減等により3,301万円、2.8%減の合計11億5,206万円を計上いたしております。

次に、繰出金につきましては、国民健康保険特別会計への繰出金が減、介護保険特別会計と後期高齢者医療特別会計への繰出金が増となりまして、合計で931万円、3.4%増の2億8,094万円を計上いたしております。

以上、予算編成概要に基づきますあらましの説明とさせていただきます。

○委員長（宇佐美まり） 続いて、総務課、企画財政課、税住民課、会計課、議会事務局所管分の新規事業、拡充事業等の主要な施策について概要説明を求めます。奥谷総務担当理事。

○総務担当理事（奥谷 明） 続きまして、今度は、令和6年度宇治田原町一般会計予算中の関係課所管分に係る歳出につきまして、その主なものを当初予算案主要事項調書、この冊子をご覧ください。この主要事項調書に基づきましてご説明をさせていただきたいと思っております。よろしいでしょうか。

まず最初に、調書の1ページ、安全な暮らしの環境づくり【総括表】をご覧ください。

先ほど、令和6年度予算を「明日の安心を守る 未来創造予算」と申し上げましたとおり、能登半島地震を教訓に、地震や火災、豪雨等の災害対策、交通事故の防止など、暮らしの不安要因を減らすための安心・安全な暮らしの環境づくりに重点を置いて予算化したさまざまな各種事業を一覧的に掲載したものでございます。

次に、調書の2ページ、未来挑戦隊チャレンジャー育成PROJECT【総括表】、これをご覧ください。

本事業は、ふるさと納税を活用して、未来を担う子どもたちの夢を応援する宇治田原町ならではの特色ある各種取組を実施するもので、町やふるさとに誇り・愛着を持ってもらうというシビックプライドの醸成を図りますとともに、ふるさと納税制度を活用したまちづくりへのさらなる好循環につなげてまいりたいと考えております。

このように、先ほどの1ページと併せまして、両総括表に掲載の各種事業につきましては、各所管課に広くわたりますことから、詳細につきましては、それぞれ所管の分野にてご審査賜ればと存じますので、よろしくお願いを申し上げます。

それでは、私のほうから、まず、総務課所管分でございますけれども、調書の4ページ、災害時避難所物資整備事業費といたしまして、341万8,000円を計上いたしております。これまでより本町では、中央公園や各避難所等に生活物資の備蓄や防災資機材の整備を進めてきておりまして、引き続きその充実に努めてまいるところでございますけれども、このたびの能登半島地震では、水道管の損傷による飲料水や生活用水確保に困難を極められたとの教訓を生かしまして、移動可能な組み立て式給水タンク3基を購入し、住民の皆さんが安心して暮らしていただくことのできるまちづくりの推進を図ってまいりたいと考えております。

続きまして、調書の5ページ、自転車乗車用ヘルメット普及促進事業費といたしまして、75万7,000円を計上いたしております。本事業は、令和5年4月1日施行の改正道路交通法により、自転車を利用する全ての方に自転車乗車用ヘルメットの着用が努力義務となったことを受けまして、交通安全意識の高揚及び交通事故発生時の被害軽減を図ることを目的に、自転車乗車用ヘルメットの購入費用の一部を補助するものでございます。内容といたしましては、自転車を利用する幼児、小学生及び中学生の保護者に対して、ヘルメット使用者1人につきヘルメット1個かつ1回限り、3,000円を上限とする補助金を令和8年度までの時限措置として交付させていただくもので、子育て支援の側面も持ち合わせておるものでございます。

続きまして、企画財政課所管分のご説明をさせていただきます。

調書の9ページをご覧ください。

第6次まちづくり総合計画策定事業費といたしまして、915万円を計上いたしております。本町のまちづくりの基本的な指針となります第5次まちづくり総合計画並びに第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間の終了を見据えまして、令和5年並びに6年度のこの2か年におきまして、本町の実情に応じたそれぞれの新しい次期計画を一体的に策定するものでございます。これまでの経過といたしましては、令和5年度におきましては、住民等意識調査、ワークショップとなりますまちづくりカフェ、現行計画の総括、目指す町の将来像や将来人口等を示した基本構想案をまとめるに至りました。いよいよ令和6年度は、基本構想・基本計画、地域創生総合戦略の策定に向け、具体的な施策立案等を進めてまいりたいと考えております。

なお、今定例会閉会後の議会全員協議会におきまして、去る3月8日に開催いただきました外部有識者等によりますまちづくり総合計画審議会、第3回目でございますけれども、この審議会の開催概要についてご報告を申し上げる予定でございます。

続きまして、調書の11ページ、ふるさと納税推進事業費といたしまして、1億円を計上いたしております。本町へのふるさと納税につきましては、これまでの取組により、返礼品も60事業者、420品目を超えるまでになり、寄附金額も年々増加し、令和4年度では寄附額が2億円に達しました。予算内容といたしましては、協力事業者への返礼品費用、ポータルサイトの利用料やサイト掲載内容のブラッシュアップ等に係る経費を計上いたしております。地域間競争が年々厳しくなっておりますものの、今後とも国からの通達等を踏まえる中、返礼品の拡充や使い道事業の発信等を推進し、財源の確保はもとより、ふるさと納税を通じた地域ブランド力の向上と町の知名度アップやうじたわらファンの増加等に努めてまいりたいと考えております。

続きまして、税住民課所管分のご説明をさせていただきます。

調書の12ページ、物価高騰対応調整給付金支給事業費といたしまして、5,693万5,000円を計上いたしております。

なお、ここでおわびと訂正がございます。この主要事項調書、12ページでございますけれども、これの下段の表の右側に「支給対象世帯」とございますけれども、正しくは「支給対象者」でございます。訂正いただきますようお願い申し上げますとともに、改めましておわびを申し上げる次第でございます。

なお、参考までに隣の13ページ、この表は「支給対象世帯」で合っておりますので、この12ページのところだけ「支給対象者」にご訂正いただきますよう、よろしく願いを申し上げます。

この本事業につきましては、国のデフレ完全脱却のための総合経済対策に基づきまして、国民の負担を緩和する措置として、所得税・住民税の納税義務者のうち、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる方へ調整給付金を支給するものでございます。具体的な内容といたしましては、定額減税可能額が減税前税額を上回ると見込まれる所得税・住民税の納税義務者に対しまして、その上回る額を基礎として、1万円単位で切り上げて算定した額を支給するものでございます。

以上で、関係課所管に係ります主要な事業の説明とさせていただきます。よろしくご審査賜りますようお願いを申し上げます。

○委員長（宇佐美まり） 説明が終わりました。

次に、一般会計予算に関連いたします議案として、日程第2、議案第11号、特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例を制定するについてを併せて議題といたします。

当局より説明を求めます。村山総務課長。

○総務課長（村山和弘） それでは、議案第11号、特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例を制定するにつきまして、ご説明のほうを申し上げます。

議案第11号の資料のほうをご覧いただきたいと存じます。

まず、1. 趣旨でございますが、令和5年11月13日に開催されました宇治田原町特別職報酬等審議会におけます審議内容及び同年12月12日付の同審議会の答申を踏まえ、本町監査委員及び教育委員会委員の報酬額を引き上げる改正を行うものでございます。

次に、2. 改正内容でございます。

(1)監査委員につきましては、本町における直近の報酬改定でございます、平成28年度における町議会議員の報酬引上げ率20%を基本に報酬額を引き上げるものでございまして、識見選任、いわゆる代表監査委員で年額18万8,000円、引上げ率19.7%、議員選任委員、いわゆる議選の監査委員で11万1,000円、引上げ率が19.4%とするものでございます。参考に近隣町村比較を記載させていただいておりますが、平均は、大山崎町、久御山町、精華町とはまだまだ開きがございますが、類似団体比較、また、執務回数等を勘案し、改正するものでございます。

(2)教育委員会委員につきましても、直近の報酬改定でございます、町議会議員の報酬引上げ率20%を基本に報酬額を引き上げるものでございまして、年額を16万5,000円、引上げ率19.6%とするものでございます。こちらも平均であったり、大山崎町、久御山町、精華町とはまだまだ開きがございますが、類似団体比較、執務回数等を勘案し、改正するものでございます。

最後に、3. 施行期日につきましては、令和6年4月1日から施行するものでございます。

以上、説明とさせていただきます。

○委員長（宇佐美まり） 説明が終わりました。

続いて、日程第3、議案第12号、宇治田原町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例を制定するについてを併せて議題といたします。

当局より説明を求めます。村山総務課長。

○総務課長（村山和弘）　続きまして、議案第12号、宇治田原町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例を制定するにつきまして、ご説明のほうを申し上げます。

議案第12号の資料のほうをご覧くださいと思います。

まず、1. 趣旨でございますが、地方自治法の一部を改正する法律により、国の非常勤職員との均衡や会計年度任用職員の適正な処遇の確保の観点から、会計年度任用職員に対し勤勉手当が支給可能となることに伴いまして、令和6年度から本町会計年度任用職員に勤勉手当を支給するため、関係条例について所要の改正を行うものでございます。

次に、2. 改正内容でございます。会計年度任用職員に支給する給与に勤勉手当を追加するとともに、勤勉手当の支給対象となる職員の範囲を規定するものでございます。参考に期末・勤勉手当の支給月数を記載しておりますが、期末手当2.45月分から、期末手当、勤勉手当合わせて4.50月分とするものでございます。

次に、3. 改正条例でございますが、(1)宇治田原町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の改正と併せまして、(2)の宇治田原町職員の育児休業等に関する条例につきまして、育児休業中の勤勉手当の支給対象となる職員から会計年度任用職員を除くと規定されている部分を削除、そして、また、(3)上下水道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例につきましても、公営企業の会計年度任用職員の給与から勤勉手当を除く規定を削除するものでございます。

最後に、4. 施行期日につきましては、令和6年4月1日から施行するものでございます。

以上、説明とさせていただきます。

○委員長（宇佐美まり）　説明が終わりました。

続いて、日程第4、議案第13号、宇治田原町長等の給料の額の特例に関する条例の一部を改正する条例を制定するについてを併せて議題といたします。

当局より説明を求めます。村山総務課長。

○総務課長（村山和弘）　それでは、議案第13号、宇治田原町長等の給料の額の特例に関する条例の一部を改正する条例を制定するにつきまして、ご説明を申し上げます。

こちら13号の資料のほう、概要のほうをご覧くださいと存じます。

まず、1. 趣旨でございます。本町の厳しい財政状況等に鑑み、町長をはじめとする常勤の特別職が財政健全化への取組姿勢を明確にし、率先して範を示すことにより、自主性と継続性のある行財政運営に取り組んでいくため、令和2年4月1日から減額を実

施している常勤の特別職職員の給料月額及び期末手当につきまして、令和6年度も引き続き実施するものでございます。

次に、2. 改正内容でございます。

(1)減額率につきましては変更なく、町長10%、副町長、教育長7%。

(2)期間につきましては、令和6年4月1日から令和7年3月31日まで、1年間延長するものでございます。

これら減額に伴います年間効果額につきましては、町長、副町長、教育長、合わせまして、255万円余りとなるところでございます。

最後に、施行期日につきましては、令和6年4月1日から施行するものでございます。

以上、説明とさせていただきます。

○委員長（宇佐美まり） 説明が終わりました。

それでは、日程第1から順次質疑に入りたいと思います。

まず、議案第5号、一般会計に係る関係課所管分について質疑のある方は、ページ数、事業名を明確に指定し、簡潔にお願いします。

質疑のある方は挙手を願います。

では、行います。森山委員。

○委員（森山高広） まず、主要事項調書の5ページ、自転車乗車用ヘルメット普及促進事業費のことについてです。

個人的にも自転車ヘルメットで、何回か転倒して助かっています、すごく……

（「何ページ」と呼ぶ者あり）

○委員（森山高広） 5ページ、ヘルメット。

ヘルメットはいいことやと思います。

ここで質問があるんですが、安全基準がいろいろ、「SG」とか、「CE」とか書かれていますが、対応しているかどうかというのは、確認はどのような形で行うのでしょうか。

○委員長（宇佐美まり） 村山課長。

○総務課長（村山和弘） それぞれ保護者のほうから申請をしてもらうことにはなりますが、その申請の段階で、買われた製品のシールであったり、明細というのを確認するようにさせていただきたいというふうに考えております。

○委員長（宇佐美まり） 森山委員。

○委員（森山高広） 周知方法ですが、「町広報紙・町HP等」と書かれていますが、対

象者が小学生とか中学生とかも入っていますので、小学校とか中学校でも、周知とかを行う予定でしょうか。

○委員長（宇佐美まり） 村山課長。

○総務課長（村山和弘） もちろん、そのようにさせていただきたいというふうに考えております。

○委員長（宇佐美まり） 森山委員。

○委員（森山高広） 分かりました。

次に、調書の7ページ、京都府南部消防指令センター共同運用整備事業費ですが、「AI技術を用いた」と書かれていますが、AI技術を用いた場合、かなり違いが出るのでしょうか。

○委員長（宇佐美まり） 暫時休憩いたします。

休 憩 午前10時39分

再 開 午前10時39分

○委員長（宇佐美まり） 休憩前に引き続き会議を再開いたします。村山課長。

○総務課長（村山和弘） 例えば、消防の独自地図を活用したりであったりとか、住宅世帯の情報を活用した通報位置連携機能、携帯電話の位置情報取得機能等によりまして、迅速な災害地点の特定と出動指令の発令が可能となるというふうにお聞きしているところでございます。

○委員長（宇佐美まり） 森山委員。

○委員（森山高広） 分かりました。

次に、予算書の87ページ、管理職手当が引き続き10%減額されるという件についてです。前回、その件について反対を行いました。給与を減額し、社員研修にお金をかけない、つまり人にお金をかけないことは、コスト削減には一番簡単な方法なんです。過去20年以上を見ても、日本の場合を見ても、よくない結果しか出ていないんですが、町の職員さんを見ても結構頑張っている人も多く、実質賃金が下がり続けている中、生産性の向上を考えても、減額はやめたほうがいいのではないかと考えるんですが、どうなんでしょうか。

○委員長（宇佐美まり） 西谷町長。

○町長（西谷信夫） 本町の場合、これまで南北線の道路整備、また、防災拠点となる新庁舎の建設や南バイパスから庁舎までの山手線の整備、また、昨年11月には隣の中央公園と、昨今、地震や豪雨災害から住民を守ると同時に、本町の未来のための投資的事業

に取り組んできたところがございますけれども、そういった中で、投資的経費の元金償還も本格化する中で、やっぱり財政状況は今後も大変厳しいことが予測されるところでございます。

令和2年度より特別職、町長、副町長、また教育長の減額を行っております、今おっしゃっておられる管理職についても、令和3年度より管理職手当10%を減額しておるところでございますけれども、持続可能な本町の行財政運営を行っていくために管理職の皆さんにもご理解をいただいて、一丸となって町政運営を進めていかなければならないと痛切に感じておるところでございます。

本町の場合、新名神等々を整備、また、近隣市町との道路整備等々を推し進めることによって、本町が好循環になっていくようにということで今努力中でございます。

日本の場合、台湾からのTSMC、半導体の工場が熊本にできる。また、トヨタにおいては、円安効果もあると思うんですけども、そういった中で純利益が3兆9,500億から4兆5,000億ということで上方修正もされておられます。そういった明るい話もございますし、このたびの春闘では満額の回答、または満額以上の回答、日本製鉄なんかはそういうところもございます。確かにそういう明るい部分もありますけれども、本町の場合は99%が中小零細企業ということで、価格転嫁ができるのか、できないのか。また、日銀は金融緩和に踏み切るんか。いろんなことがあって、今後の景気動向、これもやっぱり勘案する中で、本町の場合は、あれもこれもじゃなくて、あれかこれかと、そういうことを住民さんにも理解していただくためにも、やはり本町職員、また特別職においても、そういうことを示していかなければならない。また、京都府、国からの支援をいただく中でやっていかなければならない、大変厳しい状況がしばらく続く。

ただ、好循環になるようにということで、事業の効果が出るように、これはもう最善の努力をしていく所存でございますけれども、今、世界中がどうであるか、また日本国がどうであるかより、今は本町自身がどうであるかということをしつかりと見つめながら、職員の理解も得ながら取り組んでまいりたいというふうに思っておりますので、どうかご理解を賜りたいと思います。以上でございます。

○委員長（宇佐美まり） 森山委員。

○委員（森山高広） 分かりました。

関連ですが、来年度に向けて職員研修で何か新しいことをされる計画とか、予定とかありますでしょうか。

○委員長（宇佐美まり） 西尾補佐。

○総務課課長補佐（西尾岳士） 職員研修につきましては、主に従事している業務に必要であると思われるものを受けさせるという経過があります。それを受けまして、今後も必要に応じて、それぞれ職務に応じて、総合的に勘案する中で実施していきたいと考えておりますので、特段新しいメニュー等は今のところ設けておりません。

○委員長（宇佐美まり） 森山委員。

○委員（森山高広） 統計学とか、そういうようなものを新しく入れるということはないということでしょうか。

○委員長（宇佐美まり） 西尾補佐。

○総務課課長補佐（西尾岳士） 先ほどの答弁の繰り返しになるんですけれども、統計学の研修につきましては、業務上必要であると認められた場合には受講させるということで、そこら辺も併せて考えていきたいと考えております。以上でございます。

○委員長（宇佐美まり） 森山委員。

○委員（森山高広） 以上です。

○委員長（宇佐美まり） マイクお願いします。馬場委員。

○委員（馬場 哉） 先ほど町長の話にもありましたけれども、厳しい財政状況の中で予算を編成され、また、三役におかれましては報酬を減額されるということを評価し、また併せて、町の管理職の皆様は管理職手当を10%減らされることに敬意を表します。大変ご苦労さまです。

その中で、一般会計予算案の概要から少しお聞きしたいんですけれども、まずは、概要の1ページなんですけど、町税で法人住民税の減が結構大きくなってくるんやと思うんですけれども、これについては、物価の高騰であるとか人件費の高騰で企業収益が落ちたという説明がございました。ざっくりと云って、予算編成の中で町税が減れば地方交付税が増えるというふうな、そういうざっくりとしたイメージなんですけど、町税は4,600万円減っていますけれども、地方交付税は3,000万円しか増えていないという、ここあたり、これぐらいの差は生じるものなのかどうかだけ、少しお聞かせ願います。

○委員長（宇佐美まり） 中地課長。

○企画財政課長（中地智之） まず、地方交付税の件ですけれども、地方交付税の制度がもちろん税収の足りない部分を交付税で補うと、そういう仕組みにはなっておりますけれども、ただ、そこで補填されるのはあくまでも75%ということになりますので、残りの25%というところは、やはり自主財源を取りにいく努力をしないと、地方が単独で行える事業というのがなくなってしまう。経常的な事業にしか支出ができないということ

でございます。

個人住民税は減にはなっておるんですが、今、法人のことをおっしゃっていますけれども、町税全体でいうと個人住民税というのが2,600万円ほど減にはなっておりますけれども、こちらは先ほど主要事項のところでも申し上げた、いわゆる定額減税の影響というところで、その定額減税の影響がなければ前年並み、あるいは前年をちょっと上回る程度に確保できそうな見込みはあるんですけれども、その分が単純に減額になっています。その分は地方特例交付金のほうで補填がされますので、その影響はないものというふうに捉えていただければと思います。以上でございます。

○委員長（宇佐美まり） 馬場委員。

○委員（馬場 哉） 詳しい説明、ありがとうございます。

それから、次に、この引上げ分の地方消費税の交付金の部分のこのペーパーなんですけれども、この中で保育所運営費、保育所の運営費のこの中身に触れるんじゃないかと税の仕組みのことを言っているんですけれども、保育所運営費で経費が1億7,000万、1億7,500万でずっといったって、その横のほうに特定財源のその他が9,700万とございますけれども、この特定財源9,700万、ここは何なんでしょうか。

○委員長（宇佐美まり） 中地課長。

○企画財政課長（中地智之） 保育所運営費のその他として上げているのが、ふるさと納税の基金充当ということになってまいります。

○委員長（宇佐美まり） 馬場委員。

○委員（馬場 哉） ふるさと納税の基金充当ということで、ふるさと納税で頂いた寄附金を保育所運営費に充てていると。そこは、そういうことである程度は理解します。

しかしながら、この保育所運営費はほぼ7割から8割が人件費であると思うので、それについては、運営費をもっと国が出すべきやというふうに思います。それはもう今意見を言うしかないなので、そういうふうに言うときます。ふるさと納税を充てられることに関しては様々な意見があると思いますけれども、今回はやめておきます。もっと国がほんまにここはお金を出すべきです。そう言うてください、町長も。

○委員長（宇佐美まり） 西谷町長。

○町長（西谷信夫） ありがとうございます。

本当に今、人口減少の中で子どもを産みやすい、育てやすい、やっぱりそういうところを一番重きに置くと思うんですけれども、私ども国会議員の先生方、また、教育現場では京都府の教育長にもじきじきに申し上げてまいりましたけれども、まちづくりとい

うのは人づくり、そういった中で各市町によっていろんな補助金等々、ここでは高校生の授業料はただですよ、ここは高校通学費、市内の学校に通っているのは無料ですよと、いろんな人の取り合いをしておると。そうじゃなくて、やはり日本国全体を人口増やして、子育てしやすい町というのを、どこに住んでいても同じ手当が受けられるという国づくりをしてもらうように何とかお願いしたいということで、昨年11月の要望活動の中でも、そのことを強く申し上げてきたわけでございます。

そもそも本当にまちづくりがどういうんですか、各市町によって、この町は例えばお茶の町、そういう自然豊かな町で子どもを育てたい、一方では、やっぱり便利なところに住んで子どもを育てたい、いろんな感覚を親御さんは持たれると思うんですけれども、こういう基本的な子どもに係るお金、これはやっぱり全て国の責任において、全国どこに住んでいても、沖縄であろうが、どこかの島であろうが、北海道であろうが、全て平等にしてもらうようにというふうなことで、今後もそのことを訴えてまいりたいというふうに思っております。以上でございます。

○委員長（宇佐美まり） 馬場委員。

○委員（馬場 哉） 今、町長がおっしゃったとおり、日本の子どもたちを育むための人件費なんで、当然ここは国が全額出すべきですよ。それは置いておきます。

次に、主要事項調書の3ページからお願いしたいと思います。

情報伝達システム事業費のところでお聞きしますが、この情報伝達システムにつきましては、以前から議会のほうでも、長距離スピーカーが聞こえへんとか、そういう声を住民さんから聞くんやぞと、それについてはどんどん対応していけよという話が議会からずっとこの間、何年か出ていると思います。その中で、スピーカーについては@ I n f o C a n a l を活用されて、スピーカーの数も増やされたので、結構な伝達システムにはなっていると思いますけれども、これは平成27年度からこの5年間で約2億円の金額が入っているわけですが、そこでスピーカーは確かに充実されましたけれども、ここで2系統のシステム、IP告知システムと@ I n f o C a n a l を統合されるということで3,300万投入されるわけですが、これで大体のところは、この情報伝達につきましては投資が終わるんでしょうか、どうなんですか。

○委員長（宇佐美まり） 村山課長。

○総務課長（村山和弘） それこそ、防災対策については終わりはないのかなというふうには考えますが、一旦、今2系統という形で、どっちかいうとややこしいというか、2つにお金がかかってしまっているというふうな現状もございますので、もちろん2シ

システムになりますと、経費、更新費用も2つ分かかってくるということにもなりますし、管理、運営も2つ分かかってくるというふうになりますので、まず、経費の削減というところであったりとか、今回統合するに当たっては緊防債も活用できるというふうなところで、複雑であるのを一本化して、分かりやすくという意味でさせていただきたいというふうに考えているところでございます。

○委員長（宇佐美まり） 馬場委員。

○委員（馬場 哉） 私は、防災の部分の経費を削除すると言っているんじゃないくて、この情報伝達のシステムで、今あるスピーカー等はこれ以上増やさへんのかという意味で申し上げたので、特に防災にももちろん関係することですから、その経費はオーケーやというふうに思っています。

しかしながら、IPの告知のシステムを開発した業者さんと@InfoCanalの業者さんは違うので、ここをもう統合して、とにかく一本でやっていかなあかんという部分は理解しますけれども、この間、先ほど申し上げましたけれども、2億円の投資が入っているということは十分理解していただきたいという意味合いと、それと、この@InfoCanalにつきましては、2020年の9月から携帯電話に情報を発信するシステムがスタートされていると思います。現状ですけれども、仮にですけれども、@InfoCanalというのは皆さん持ってはる、アプリに入っていると思いますけれども、スマホに情報が伝達されるわけですけれども、ざっくりですけれども、宇治田原町の住民さん約8,800人いってはって、携帯電話が6,000台あるとして、大体今@InfoCanalを携帯電話にインストールしてはる人は、何人ぐらいいらっしゃるんでしょうか。

○委員長（宇佐美まり） 村山課長。

○総務課長（村山和弘） 今現在、400名弱というふうになってございます。

○委員長（宇佐美まり） 馬場委員。

○委員（馬場 哉） ざっくり言いますけれども、6,000台あって400人というのはすごく少ないと思います。ここについては情報伝達やし、スマートフォンに情報が入ってくるということは、スピーカーなんかで音が聞こえなかったりする場合を補完するためにアプリに入れてくださいよということを行政側からお願いしているので、ここはもう数値目標を持ってきっちり、現状400しか落とし込みをしてはらへんということなので、もうあと5倍ぐらいは数値目標を持って、増やしていただく努力をしていただきたいと思います。

それで、先ほども言いましたけれども、2020年9月から@InfoCanalで発信

された中で、この間、現在まで37件情報伝達されているんですけども、Jアラートの訓練の伝達がほぼ、それと、いわゆる洪水警報等で避難所を設置しましたという、その部分が多いんですが、それ以外に、交通対策協議会からのお知らせというのがこの4年間で2件あるんです。こういうお知らせもできるのであれば、例えば選挙がありますとか、例えば洪水警報が出たので小学校が休校になりますとか、防災訓練等々で自主防が訓練されますとか、どこまでお知らせしたらええかという部分については研究が必要やと思いますけれども、そういう部分を少し研究されて、住民さんにアプリを落としてもらえないようにしないとこのシステムが運用できないと思うので、そこは研究したらどうかと思うんですけども、いかがですか。

○委員長（宇佐美まり） 村山課長。

○総務課長（村山和弘） おっしゃるとおりやというふうに考えております。

これまでから、広報紙であったり、ホームページで、これ、QRコードを読み取っていただければアプリ取得できますよというふうな形で周知のほうはさせていただいておりますが、今もご指摘いただきましたように400名弱というふうな結果でございますので、今後もそういった形で広報をし続けるとともに、自主防災会の訓練であったりというふうなときにもPRのほう、周知のほうをさせていただいて、やっぱり1人でも多くの方に取得していただけないと、今ご提案いただいたような新しい情報を送っても意味がないということになりますので、たくさんの方に登録いただけるように努力してまいりますというふうに考えております。

○委員長（宇佐美まり） 馬場委員。

○委員（馬場 哉） 今おっしゃったとおりで、この@Info Canalは多言語にも対応していますので、ぜひここはしっかり数値目標を持って、たくさんの方に使っていただくようにしていただきたいと思います。

それから、主要事項調書、次は6ページなんですけど、救助工作車整備事業費なんですけど、この趣旨の2行目ぐらい、「整備費用の一部を負担する」という部分なんですけれども、この整備費用の一部はどのような配分なのでしょうか、教えていただきたいんですけども。

○委員長（宇佐美まり） 村山課長。

○総務課長（村山和弘） この救助工作車につきましては、京田辺市消防本部のほうで整備をいただくということになっておりますが、京田辺市消防本部の見積りでは2億3,000万強かかるということになっておりまして、この京田辺市消防本部がシステム関

係もそうですが、整備されるに当たりましては、協定で定められた負担割合というのがございまして、人口割が5割、出動割が4割、均等割が1割というふうに協定でなっております。それに基づいて計算された額が、今回3,000万円強というふうになっているという状況でございます。

○委員長（宇佐美まり） 馬場委員。

○委員（馬場 哉） 今、その中で出動割という話がございましたけれども、救助工作車の出動割という理解でよろしいでしょうか。

○委員長（宇佐美まり） 村山課長。

○総務課長（村山和弘） 救助工作車の出動件数というのは、下の参考に、令和3年から4年、5年と、10件、10件、7件と書かせていただいておりますが、出動割というのはふだんの救急、火事であったりというふうなときの全ての出動を指しております。

○委員長（宇佐美まり） 馬場委員。

○委員（馬場 哉） 京田辺市消防本部、宇治田原町加盟している、その中の消防、救急も含めての負担割合ということで、その割合を救助工作車にも適用すると、そういう理解をしました。

その下の表の部分が今出てきたので、救助出動の件数で、表に10件、10件、7件と書いてあります。どういう出動があったのか分かりますか。

○委員長（宇佐美まり） 廣島補佐。

○総務課課長補佐（廣島尚夫） 自動車の交通事故であるとか、建物内でトイレ等に閉じ込められた場合、あと、水難事故等の際に出動いただいております。以上です。

○委員長（宇佐美まり） 馬場委員。

○委員（馬場 哉） 理解しました。ありがとうございます。

次に、調書の12ページの物価高騰対応調整給付金支給事業費の部分なんですけれども、これにつきましては、国の定額減税で所得税3万円、住民税1万円、合計4万円の減税がたしか6月頃にされると思うんですけれども、この下の表の中で、対象者へ確認書・案内書を送るというふうに書いていますけれども、これは、あなたは支給対象者ですよという案内を送られるのか。それとも、この減税は企業さんに協力いただいて特別徴収をされて、そこで対応されることが多いと思うんですけれども、特別徴収については、行政から住民税の決定通知書というのをいつも5月後半か、6月頃に頂くと思うんですけれども、この決定通知書と案内書というのは兼ねているんですか。それとも、また別のものを送りはるんでしょうか。その説明をお願いします。

○委員長（宇佐美まり） 廣島課長。

○税住民課長（廣島照美） 主要事項調書にあります①で「対象者へ確認書・案内等を送付」というふうにございますのは、住民税につきましては、6月頃に普通徴収、特別徴収は5月頃に通知予定なんですけれども、それとは別に対象者をこちらのほうで抽出いたしまして、通知を送るという形になります。

○委員長（宇佐美まり） 馬場委員。

○委員（馬場 哉） この制度の対象者には新たに通知を送るといふ、そういう理解をいたしました。

我々もそうですけれども、国民も住民さんもそうですけれども、減税をしっかりといただいているのかという部分については、特別徴収をされるので、なかなか見えにくいと思うんですけれども、理解しにくいと思うんですけれども、そこについては何か協力する事業者さんをお願いをするとか、行政のほうで何か仕組みを考えるとかがいふのはございますか。

○委員長（宇佐美まり） 廣島課長。

○税住民課長（廣島照美） まず、個人住民税の普通徴収については、納税通知書のほうを6月中旬頃に送らせていただく予定になるんですけれども、そちらの中で定額減税額というのを記載させていただくことになります。

また、納税通知書の送付に併せてチラシのほうも入れさせていただきますので、そういった中で、今回の調整給付金についてもお知らせできればなというふうには考えております。以上です。

○委員長（宇佐美まり） 馬場委員。

○委員（馬場 哉） よく分かりました。是非住民さんも期待する減税やと思うので、お知らせチラシなんかはきっちりと案内、また、確認書の中でお知らせしていただいたらというふうに思います。以上です。ありがとうございました。

○委員長（宇佐美まり） 榎木委員。

○委員（榎木憲法） 予算書の10ページ、第1款の町税のところなんですけれども、町民税が減税される云々とか、その後は国庫予算でまた補填されるという話は今、馬場委員の中でお聞きしました。

個人町民税はそれで分かったんですけれども、2番目の法人税で約4,000万ぐらい減額というのは、これはどういう背景とかが考えられるんですか。

○委員長（宇佐美まり） 廣島課長。

○税住民課長（廣島照美） 法人町民税につきましては、令和5年度の予算につきましては、コロナ後の企業の業績回復傾向により増額を見込んでおりましたが、納税額の上位法人の設備投資等によりまして税割が大きく減少しまして、決算見込額が当初予算額より約4,100万円ほど減額となっております。

令和6年度につきましては、当該法人の利益回復が見込まれるところではございますが、多くの企業が横ばいぐらいの利益になる。また、今は燃油であったり、物価の高騰、また賃金の上昇も見込まれまして、そういったところで利益が圧迫される等の見込みもあることから、予算額、現年度比としましては6,500万円の減額を見込んでおるところでございます。

○委員長（宇佐美まり） 榎木委員。

○委員（榎木憲法） 分かりました。

次に、同じくその表の4番目、町のたばこ税なんですけれども、たばこ税が増額になっているということへの質疑なんですけれども、世の中の趨勢として、健康志向で喫煙者が増えていっているというのが一般的にあると思うんです。その中で毎年、例年、例年、増額、増収となっていると。どういうからくりなのかよく分からないんですけども、その辺どんなことなんですか。

○委員長（宇佐美まり） 廣島課長。

○税住民課長（廣島照美） 喫煙者が減っていている状況ということではよろしかったですか。

○委員（榎木憲法） 喫煙者、ごめんなさい。喫煙者が増えているのに増額が分からない。

○税住民課長（廣島照美） 減っているということですね。

（「禁煙者」と呼ぶ者あり）

○委員長（宇佐美まり） 榎木委員。

○委員（榎木憲法） 禁煙者が増えているのに、なんで増額になるんですかという質問。ごめんなさい。

○委員長（宇佐美まり） 廣島課長。

○税住民課長（廣島照美） 令和5年度の予算についてなんですけれども、まずは、委員ご指摘のとおり、喫煙人口の減少等によりましてたばこの購入本数の減少を見込み、当初予算計上いたしましたけれども、令和3年10月から1本1円の増税によりまして、令和4年度以降決算額が増額となっております。令和5年度も決算見込額が当初予算額よりも約440万円ほどの増額見込みとなっておりますのでございます。

ただ、直近5か年のたばこの課税本数の減少率としましては、1%減少しているようなところがございまして、この率を基準に、令和5年度の見込み本数から減少率を控除しました本数で予算額を算定させていただいております。なので、予算額の前年度比としましては増額見込みとなるところではございますが、本数見込みとしては、減少率は1%で算定させていただいているような状況でございます。

○委員長（宇佐美まり） 榎木委員。

○委員（榎木憲法） 本数が減っている分を増税でカバーしているような意味合いみたいなものなんですか、極端な話。ちょっと違う。

○委員長（宇佐美まり） 奥谷理事。

○総務担当理事（奥谷 明） 平たく申し上げれば、確かに喫煙人口は減ってございます。ただ、本町の場合で言いますと、喫煙人口は減っているんだけど、本数で見ると1%しか減っていない現状があります。その中で、令和4年から増税になっている分もございまして、それをトータルで見ますと、減るのが若干上がっているというような結果が出ているという感じで、トータルをご賢察いただければええかなというふうに思っておりますけれども。

○委員長（宇佐美まり） 榎木委員。

○委員（榎木憲法） 理解できました。

それと、身の回りで禁煙者が増えていっているという傾向がある中で、関係人口というんですか、町外からいろいろ来られる方も町内で買っただけという部分もあって増額傾向に、いい傾向になっているのかなというところもちょっと感じているところなんです。そこは答弁はいいですけども、私の単なる考えなんですけれども。今のページに関しては、質問は以上です。

続きまして、主要事項調書の4ページ、災害時避難所物資整備事業費で、給水タンクを3基買われるというようなことが書いてあるんですけども、ここのタンクの仕様についてちょっとお聞きしたいんですけども。

○委員長（宇佐美まり） 村山課長。

○総務課長（村山和弘） 骨格のほうはアルミ材料を使用した、軽量ながらにして強靱な本体構造となつてございまして、1メートル、1メートル、1メートル、容量が1トンとなつてございます。

○委員長（宇佐美まり） 榎木委員。

○委員（榎木憲法） 分かりました。

折り畳んだときの大体の寸法というのはどんなんです、組立て前の。

○委員長（宇佐美まり） 村山課長。

○総務課長（村山和弘） 1メートル、1メートル、1メートルですので、それをもう折り畳んでいるというふうイメージしていただければ。軽自動車にも載せて運べるぐらいの大きさやというふうにご理解いただければと思います。

○委員長（宇佐美まり） 榎木委員。

○委員（榎木憲法） 救助工作車については馬場委員質問されましたのでいいです。以上です。

○委員長（宇佐美まり） 続きまして、山内委員。

○委員（山内実貴子） 先ほど主要事項調書の12ページでは馬場委員が質問されて、支給とともに、やっぱり先ほど言われたように、減税をされているということもしっかりと通知をしていただければと思います。

次に、予算書の36ページから37ページなのか、災害対策費というところだと思うんですが、今年度の予算編成の中で、災害対策とか、安心・安全な暮らしの環境に重点を置いたというふうにされていますが、災害対応への町防災会議、このメンバーについて、令和5年度は女性委員が2名というふうにお聞きしましたが、これは綱目にある役職というか、充て職というか、そういう形だと思うんですが、今後、男女共同参画という観点からも、新年度についてはどのようにお考えなのかお聞きしたいと思います。

○委員長（宇佐美まり） 村山課長。

○総務課長（村山和弘） 今、ご意見を賜りました。前回にもご意見をいただいておりますが、現在、保健所長と岩井子育て支援課長、お二人が女性委員として就任いただいております。おっしゃるように、今後、例えば人事異動等でゼロにというふうになる可能性ももちろん考えられますので、女性参画、確保という点につきましては、しっかりと頭に入れてやっていきたいなというふうにご考えておりますし、今はっきりお答えすることはできませんが、女性消防団も発足いただいておりますので、そういった方に声をかけて、就任いただくなどというふうなことで検討してまいりたいと考えております。

○委員長（宇佐美まり） 山内委員。

○委員（山内実貴子） ぜひそのようにお願いしたいと思います。

次に、主要事項調書の5ページ、自転車乗車用ヘルメット普及促進事業費先ほどもお話があったんですが、ヘルメットの普及促進ということで、一応令和6年度から令和8年度の時限措置となっていますが、この3年となっているのは、何か理由がありましたか。

○委員長（宇佐美まり） 村山課長。

○総務課長（村山和弘） 常にずっと長いことというよりかは、この法律改正がされた後、いち早く皆さんにヘルメットを着用いただきたいという意味も込めまして、時限的な措置とさせていただいているところでございます。

○委員長（宇佐美まり） 山内委員。

○委員（山内実貴子） 先ほどもお話がありましたけれども、本当にヘルメットをかぶるということで、やっぱり大事な命を守れるということもありますので、できるだけ早く、購入される方にはしっかり買っていただいて活用していただけますように、周知方法もまたよろしくお願ひします。以上です。

○委員長（宇佐美まり） 次、藤本委員。

○委員（藤本英樹） それでは、何点か質問のほうをさせてもらいたいと思います。

まず、主要事項調書の7ページ、京都府南部消防指令センター共同運用整備事業費なんですけれども、本町は特に関係ないと思われるんですけれども、もし本町との境界線付近、ほかの市町の境界線付近、例えば国道307号線の青谷付近などで119番通報があって、そこに京田辺市消防本部から救急や火災出動をされた場合、結果的にはそこが城陽市だった場合など、引き続き京田辺市消防本部が対応するのか、それとも、城陽市消防本部に引き継ぐかなど、どのように対応していかはるのか、具体的に分ければ教えていただきたいと思います。

○委員長（宇佐美まり） 廣島補佐。

○総務課課長補佐（廣島尚夫） ご質問のありました、市町村境界付近で発生した救急・火災などの災害に対する119番通報の受信につきましては、管轄外の消防本部に入ることも多く、災害発生場所の確定や聴取内容の転送に時間がかかるといった課題がございます。そういった意味で、共同指令センターへの移行後は、災害情報の一括管理により、災害発生場所の最寄りの消防署が緊急出動を行うこととなりますので、通報受信消防本部から災害発生地域を管轄する消防本部への119番通報の転送とか、転送先消防本部から通報者への再聴取といった不要な時間を短縮することができますので、一括管理にさせていただきたいというふうに思っております。

○委員長（宇佐美まり） 藤本委員。

○委員（藤本英樹） まだ始まったばかりの計画ですので、今後もいろいろな課題が出てくると思われますけれども、始めるからには効率のよいシステムになりますよう、よろしくお願ひいたします。

次、主要事項調書の11ページ、ふるさと納税推進事業費なんですけれども、令和5年度の最終納税予測はいかほどをお見込みでしょうか。

○委員長（宇佐美まり） 中地課長。

○企画財政課長（中地智之） この3月補正において1,300万円の追加ご可決をいただいたところなんですけれども、少なくとも2億1,300万は確保できる見込みでございます。願わくばといいますか、希望的観測といたしましては、2億1,500万円辺りに最終着地できたらというふうに願っております。以上です。

○委員長（宇佐美まり） 藤本委員。

○委員（藤本英樹） ありがとうございます。過去最大の納税額ということで、大変喜ばしいことやと思いますので、ぜひとも頑張ってくださいと思います。

次に、令和6年度の目玉返礼品となるような商品の発掘はされておられるのでしょうか。

○委員長（宇佐美まり） 中地課長。

○企画財政課長（中地智之） 強い商品、いわゆるキラコンコンテンツとなり得るような返礼品というのは絶えず探してはいるんですけれども、今この場でお伝えできるようなお品はございません。

この返礼品というのは、サイトにアップしてすぐに目玉になるというものでもなくて、育てていくことで強くなっていくという側面がございます。現在のラインナップも含めましてサイトの中での見せ方、あるいは検索対策、そういったところを丁寧に進めてまいりたいというふうに考えております。以上です。

○委員長（宇佐美まり） 藤本委員。

○委員（藤本英樹） あともう1点、以前に一般質問もさせてもらいましたけれども、京都府が参入したことによる影響というのは結果的にありましたか。

○委員長（宇佐美まり） 中地課長。

○企画財政課長（中地智之） 京都府による市町村連携型のふるさと納税、これは昨年10月にスタートしたところです。今のところ本町への寄附額に関しましては、プラス面、マイナス面、いずれも大きな影響はないというふうに感じております。

ただ、ほかの自治体でも取組強化というのが進んでいまして、その中で返礼品の磨き上げだけではなくて、使い道も含めたPRというところにしっかり取り組んでまいりたいというふうに考えておるところでございます。以上です。

○委員長（宇佐美まり） 藤本委員。

○委員（藤本英樹） ありがとうございます。今後も府内町村第2位の納税実績を誇りに思っていて、引き続き納税額の増加を期待しておりますのでよろしくお願いいたします。

次に、予算書の67ページ、非常備消防費なんですけれども、女性消防団員で防災士の資格を取得された方がいらっしゃる聞いたんですけれども、何人の方が資格を取得されたのかお教えいただけますか。

○委員長（宇佐美まり） 廣島補佐。

○総務課課長補佐（廣島尚夫） 現在、2名の方が取得されました。

○委員長（宇佐美まり） 藤本委員。

○委員（藤本英樹） そうしたら、次、女性消防団の今後の活動方針を教えてくださいか。

○委員長（宇佐美まり） 廣島補佐。

○総務課課長補佐（廣島尚夫） 令和5年度の女性消防団の活動といたしましては、消防団広報紙「かわらばん」の発行や商工祭での火災予防啓発活動、町防災訓練では避難所の開設訓練や指導、消防団、消防署が行う町内パトロール時に流す録音テープの声の吹き込み作業等を令和5年度は行っていただきました。また、操法大会や消防大会へのご参加もいただいたところです。

令和6年度につきましては、これらに加えて、小学校や保育所への火災予防活動のほか、有事の際には避難所開設等も従事いただく予定をしております。以上です。

○委員長（宇佐美まり） 藤本委員。

○委員（藤本英樹） それでは、次に、消防団の定数と実団員数を教えてくださいか。

○委員長（宇佐美まり） 廣島補佐。

○総務課課長補佐（廣島尚夫） 消防団の定数は309名で、令和5年4月1日現在の実団員数は280名となっております。

○委員長（宇佐美まり） 藤本委員。

○委員（藤本英樹） かなり定数割れしていると思うんですけれども、若者の地元離れが進んでいまして、団員数の確保は喫緊の課題だと思われそうですけれども、その辺の対処方法はどのように考えておられますでしょうか。

○委員長（宇佐美まり） 廣島補佐。

○総務課課長補佐（廣島尚夫） まずは、消防団員の活動拠点となる器具庫や車両、資機材等の充実を図るとともに、団員の負担軽減につながる取組を進めてまいりたいと考え

ております。

また、新たな消防団員の確保といたしまして、二十歳のつどいであるとか、商工祭において、参加者、来場者に消防団員の勧誘チラシを配布、勧誘に努めてまいります。

今後は、町内小中学校におきまして、将来の宇治田原町を支える子どもたちに消防団のPR活動を行い、消防団活動に興味を持ってもらうことによりまして、将来消防団に入団いただける取組を考えてまいりたいと考えております。以上です。

○委員長（宇佐美まり） 藤本委員。

○委員（藤本英樹） そうしたら、次、団員数が減少していることに伴いまして、今後の町長査閲や操法大会の在り方について、何か検討されていることはございますか。

○委員長（宇佐美まり） 廣島補佐。

○総務課課長補佐（廣島尚夫） 今後の町長査閲や操法大会の在り方といたしまして、町長査閲の小隊訓練につきまして複数の支部で合同で実施するなど、消防団員の負担軽減に努めてまいりたいと考えております。以上です。

○委員長（宇佐美まり） 藤本委員。

○委員（藤本英樹） 以前、一般質問でも行いましたけれども、消防団活動も団員不足によって操法大会などを断念している自治体も出てきております。今後の活動については、十分に消防団のほうと協議していただきたいと思いますので、どうかよろしく願いいたします。以上です。

○委員長（宇佐美まり） 次、今西委員、お願いします。

○委員（今西利行） そうしましたら、主要事項調書の5ページ、自転車乗車用ヘルメット普及促進事業費ですが、何名かの方から質問等ありましたけれども、自転車による重大な事故が近年多発しているというふうに思います。子どもの事故が多いのももちろん確かですが、一方で大人の事故も増えているように思います。特に免許を返納して、高齢者にとってもヘルメットの着用は欠かせないと思うんですけれども、ここは、子どもに限定すると書いてありますけれども、高齢者に広げるべきじゃないかというふうに私は思っているんですが、そのあたりいかがでしょうか。

○委員長（宇佐美まり） 村山課長。

○総務課長（村山和弘） 令和6年度新規事業として、子どもの安心・安全対策、子育て支援の側面を持ったということで、先ほど奥谷理事の説明にもございましたが、そういった形で予算計上をさせていただいたところでございます。

高齢者への補助につきましては、今後、状況を見極める中で検討してまいりたいとい

うふうに考えております。

○委員長（宇佐美まり） 今西委員。

○委員（今西利行） 分かりました。

当然のことなんですけれども、自動車の運転については免許が必要であり、法令に従って運転もされているんですけれども、一方、自転車の運転については、法令について知られていないことも多いのではないかというふうに思います。それが重大な事故にもつながっているんじゃないかと思います。例えば、雨の日に傘を差して自転車に乗るとは違法でございますけれども、そういう基本的なことがまだまだ周知されていないかと、私の感想ですけれども。小学校においては、交通安全教室も開かれておりますが、教育委員会とも連携する中で、ヘルメットの普及推進事業を啓発するとともに、自転車運転の法令についても、しっかりと子どもたちに伝えていくことも重要ではないかというふうに思うんですが、そのあたりいかがですか。

○委員長（宇佐美まり） 村山課長。

○総務課長（村山和弘） 自転車の交通安全につきましては、以前、上野委員からの一般質問でもございました。そういったことのホームページの充実と、今回こういった補助制度を設けたということで、ますますそういったあたり全てを含めてのホームページの充実、周知というのは必要かというふうに考えておりますので、今後取り組んでまいりたいと考えております。

○委員長（宇佐美まり） 今西委員。

○委員（今西利行） 今後ともよろしくお願ひしたいと思ひます。

次に、主要事項調書の7ページ、の京都府南部消防指令センター共同運用整備事業費なんですけれども、広域化による事業効果については書かれているとおりに思います。課題については、ここでは、あるのかないのかも含めて書かれておりません。京田辺市消防本部の分室であることは承知しておるんですけれども、そもそも広域化するのであれば、事前に議会なり住民なりに説明が必要ではないかと思うんですけれども、そのあたり、今後よろしくお願ひしたいというふうに思ひます。これは答弁は結構でございます。

それから、次に、主要事項調書9ページの第6次まちづくり総合計画策定事業費について質問します。

策定に当たっては、そこに書かれておりますように、住民の意識調査やまちづくりカフェなどで住民の声を聞かれておりますが、寄せられた意見を十分に反映して計画を立

てていただきたいと思いますが、併せて計画素案ができた段階でパブコメの募集は当然されると思うんですが、この間、様々な計画案に対するパブコメの返ってくる数が非常に少ないというふうに思います。特に今回のこのまちづくり総合計画、非常に重要なことだと思うんですけども、今後の宇治田原町にとっては。ぜひパブコメだけではなくて、地域の懇談会等も視野に住民の声を十分に聞いて練り上げていくべきだというふうに考えるんですけども、そのあたり、どのように考えておられますか。

○委員長（宇佐美まり） 岡本補佐。

○企画財政課課長補佐（岡本博和） 住民の声、多様な意見を聞く手段として、ここに書いておりますとおり、パブリックコメントも予定しております。

今回、令和6年度におきましては、それだけではなく、現段階では地域活性化を担っていただいております団体懇談会、こちらのほうも予定しております。令和5年度に実施しましたアンケート調査、まちづくりカフェ、予定しております団体懇談会、パブリックコメント、こういったことを通じて、住民の方からの声を丁寧に反映していきたいというふうに考えております。以上でございます。

○委員長（宇佐美まり） 今西委員。

○委員（今西利行） ぜひとも住民の声をしっかり聞いていただいて、よりよいものにしていただきたいというふうに思います。

最後になるんですが、主要事項調書12ページの物価高騰対応調整給付金支給事業費のことについてですが、先ほど馬場委員からもありましたけれども、私もずっと読ませていただいて、書いてあることはそのとおりだと思うんですけども、ちょっと理解しにくい面もありますので、支給が具体的にどういう形になるのかということをもう少し分かりやすく教えていただければというふうに思うんですけども。

○委員長（宇佐美まり） 廣島課長。

○税住民課長（廣島照美） 調整給付金につきまして、ちょっと詳細にということで、説明させていただきますと、調整給付金につきましては、定額減税し切れないと見込まれる方に給付ということでございまして、定額減税の詳細についても触れて説明させていただきたいと思います。

まず、所得税分につきましては、令和6年分の推計所得税額、これは令和5年分の所得税額で計算させていただきますと、その税額から1人当たり3万円、これに本人と扶養親族の人数分の額を掛けた額が定額減税可能額ということになりまして、その引き切れない額と、住民税につきましては、令和6年度分の個人住民税から、先ほどと同様、

1人当たり1万円掛けの本人と扶養親族の人数分の額の定額減税可能額を引き切れない額の合算額を基礎としまして、1万円単位で切り上げて算定した額を調整給付金として給付するものでございます。

スケジュールなんですけれども、国のほうの説明、最近ございまして、スケジュール的には事務処理基準日が令和6年6月3日。また、令和6年の夏以降の支給開始ということで国のほうから説明があったところです。以上です。

○委員長（宇佐美まり） 今西委員。

○委員（今西利行） 私、補正予算の審議でも指摘したんですけれども、先ほどもありましたけれども、確認書の返送が必要となるんですけれども、高齢者だけの世帯などではなかなか返送できない場合もございまして。返送がない場合などについては、前も言いましたけれども、ケアマネとか民生委員などにも啓発することや、分からない場合には連絡先を大きく明記するとか、丁寧に相談に乗ってあげてほしいなというふうに思います。これは要望です。よろしくお願ひしたいと思ひます。以上です。

○委員長（宇佐美まり） 次、上野委員。

○委員（上野雅央） そうしたら、二、三点お聞きさせていただきます。

まず初めに、予算書の37ページの集会所、説明欄の3のところ辺です。集会所等整備事業補助金について、5年度は278万円に対して、6年度は375万円になっています。その理由を教えてくださいと思ひます。

○委員長（宇佐美まり） 飯田補佐。

○総務課課長補佐（飯田謙吾） 本補助金につきましては、各区からの集会所整備についての要望を受けまして、町のほうで審査しまして、町予算額に反映しております。

令和5年度については、3か所、233万6,000円でした。令和6年度につきましては、2か所、銘城台自治会館、屋根と外壁等の改修、それと、禅定寺会館の敷地内への手すり新設を補助金として計上しております。以上です。

○委員長（宇佐美まり） 上野委員。

○委員（上野雅央） 分かりました。

それでは、次に、重点施策及び主要事項調書の3ページ、先ほどからたくさん質問されていますけれども、情報伝達システム事業費について、機能強化を図ることについて具体的な説明は大体お聞きしたんですけれども、情報伝達システムの事業のメリットをもう少し詳しく教えてくださいと思ひます。よろしくお願ひします。

○委員長（宇佐美まり） 村山課長。

○総務課長（村山和弘） 先ほど若干申し上げましたけれども、まず、システムを一本化することによりまして、住民さんにとっても、我々職員にとっても、管理する面、運用する面で負担の軽減が図れるということと、2つを常に更新し続けるということになりますと、5年ごとに2つのシステムを更新ということになりますので、それが1本でいいということで、更新に係る経費につきましては、かなり削減できるのではないかと、うふうに考えているところでございます。

○委員長（宇佐美まり） 上野委員。

○委員（上野雅央） 分かりました。

それから、もう一つは、主要事項調書の5ページの自転車用ヘルメット普及促進事業費についてなんですけれども、これはいろいろ馬場委員、今西委員が質問されていて、一般質問させていただいた中で提示をされましたことに対し、ありがとうございます。それは結構です。

あと、予算書の12ページの真ん中に書かれています8款のゴルフ場利用税交付金についてですが、交付金として、額的に見ても本町の貴重な財源である中、ゴルフ場利用税については国レベルで廃止の議論がされ、総務省と文科省のやり取りがあったと、経過等を聞いているんですけども、今後廃止の心配はないか、京都府や関係市町と共に動向などを把握していただければと思うんですけども、この辺、ゴルフ場利用税に対して、これからの動向等は見えていかれますね。

○委員長（宇佐美まり） 西谷町長。

○町長（西谷信夫） 全国津々浦々ゴルフ場があるわけでございますけれども、そういった中で、国全体で各市町が声を上げようというところで、維持してくれということで今も言い続けているところでございます。私自身は、多分続けていただけるものという予測はしておりますけれども、現状そういうところでございます。

○委員長（宇佐美まり） 上野委員。

○委員（上野雅央） 本当に大きな財源でもあるので、近隣市町さんとまたよろしく願いいたします。以上です。

○委員長（宇佐美まり） 次、原田委員、お願いします。

○委員（原田周一） 先ほどから出る出てきたんで、聞くこともほとんどないと思うけれども、先ほど、藤本委員のほうから、予算書の67ページで消防団のことのやり取りがありまして、それを聞いていまして、一般の消防団員については今定員割れしていると。つい先日の国会なんかのやり取りを聞いていまして、自衛官と消防団の待遇をもっと

改善せえということで、総務大臣にかなり質問していたようなんですけれども。

先ほど、女性消防団の活動内容についてはる説明があったんですけれども、募集のほうで、女性消防団の募集のほうはもう今で定員いっぱいなんですか。あるいは、今後とも募集していくんやと、そういうやり取りがなかったように思いますんで、どういうふうになっているのか、ちょっとお願いいたします。

○委員長（宇佐美まり） 村山課長。

○総務課長（村山和弘） 女性消防団員の定員を今7名というふうに決めているわけではございませんので、これからもお声かけをいただいて、もし入団を希望するという方がいらっしゃいましたら、入っていただきたいというふうに考えております。

○委員長（宇佐美まり） 原田委員。

○委員（原田周一） その辺は、男性のほうは各消防団の詰所が各地区全てにあるんですけれども、女性の場合はそれがなくて、やっぱり町がいろんな広報紙とか、いろんな機会を通じて募集しないと、なかなかそういうPR活動いうのができないんじゃないかなと思うので、そのあたりは、募集のやり方を含めてちょっと検討願えたらというふうに思います。これは答弁結構です。

それと、主要事項調書の4ページ、災害時避難所物資整備事業費なんですけれども、これに関連してなんですけれども、各自主防災会でいろいろ備蓄いうんですか、整備されていると思うんですけれども、能登半島のああいふ災害で思ったんですけれども、各自主防災会で最低限の共通したものの備蓄とか、装備品というんですか、そういうものが、例えば、私の記憶では緑苑坂なんかの場合、発足したときに鍋とか、それからコンロとかいうのは町から支給されたんですけれども、その後、自主防災会で申請して、ばらばら、それぞれになっていると思うんです。それは当然その自主防災会そのものの、それぞれの立地の地形なんかが違うんで、多少はあるとは思いますが、その辺が、例えば町として補助金を出すときに、最低これは要りますよと。よく分からないですけれども、例えばチェーンソーが要るとか何とか、そういうような指導とか、そういうようなことはやられているのでしょうか。

○委員長（宇佐美まり） 村山課長。

○総務課長（村山和弘） 特に指導させていただいているということはありませんが、過去、自主防災会の連絡調整会議というのもございますので、今、原田委員がおっしゃいました、例えば緑苑坂ですと、補助金で段ボールベッドを購入したよというふうなご意見をいただいたりということで、またそれがほかの自主防にも広がって、今後は購入

いただけるとかいうふうな展開にはなるのかなと考えておりますが、特にこれだけはそろえてもらわなければならない、これだけは必ずというふうに指導しているわけではなく、それぞれの自主防災会が、先ほどおっしゃいましたように、各地域に応じて購入の計画を立てて、購入いただいているというふうな状況でございます。

○委員長（宇佐美まり） 原田委員。

○委員（原田周一） 今の話でいきますと、例えば緑苑坂なんかの場合は、町から支給された毛布とか、そういうのは備蓄しているんですけども、その後、町から何かもらったという記憶はない、ずっと私やっていたんです。あとはもうこちらのほうから申請していくと、補助金の範囲で。ということでやっていたので、できたら何か共通で、お互いに情報交換して、今、課長が言われたように、それぞれがやっぱりしっかりと備蓄できるように対応をお願いしたいと思います。

それから、先ほどからヘルメットのことですずっと出ているんですけども、主要事項調書の5ページの自転車乗車用ヘルメット普及促進事業費なんですけれども、先ほど、今西委員からも高齢者のことが出ましたけれども、免許証返納によって足がないということで、最近ですと電動自転車が相当普及していますんで、特にこの町内は坂が多いので、電動自転車を購入されるということがあると思うんです。先ほどの答弁を聞いてみますと、状況を見て検討していくということなんですけれども、併せてこの補助も、年度途中でもできたら実施していただきたいというふうに、これはあくまでもお願いです。ということで、言っておきます。

それから、次に、主要事項調書10ページなんですけれども、「ミラチャレ」パワーアップ研究・発信事業費ということで、この内容の2番目に、関係人口創出イベントの出版ということで、あと首都圏で開催されるイベントと、わざわざこれは首都圏に行くことで書かれています。これは多分イベントが首都圏で予定されているから、こう書かれているんちゃうかなと思うんですけども、例えば大阪とか、例えば名古屋とか、そういったような大都市いうんですか、大きいところでのそういうような予定というのは、首都圏以外での予定というのは全然ないんでしょうか。

○委員長（宇佐美まり） 中地課長。

○企画財政課長（中地智之） 開催場所につきましては、ご質問のとおり、ふるさと納税のポータルサイトの運営事業者が実施される、そういうイベントに具体的には参加したいという趣旨のものでございます。

なぜ首都圏かといいますと、ふるさと納税を頂く先が東京を中心に首都圏が圧倒的に

多いと、その事実がございませう。そこに、先ほど藤本委員のご質問に対する答弁もさせていただきますが、使い道のPR、集めるのはもちろんなんですけれども、寄附いただいたものをどう還元しているかというところをPRするという、そのミッションも首都圏で開催されるイベントで力を入れてやっていきたいというところですので、恐らくほとんどのそういうイベントが首都圏でされているのかなと、ちょっと私も勉強不足で恐縮ですけれども、ひょっとしたら大阪とか、おっしゃったように名古屋でもされるのかもしれませんが、事実として首都圏からの寄附が圧倒的に多いというところを踏まえての事業ということで、ご理解いただければと思います。

○委員長（宇佐美まり） 原田委員。

○委員（原田周一） 今の答弁でよく理解できました。

しかしながら、ここに書かれているように、あくまで関係人口の創出ということであれば、ふるさと納税の納税者そのものの協力者が圧倒的に首都圏からが多いということで、そういったところにこういうPR事業をするのは大事やと思うけれども、関係人口の創出ということであれば、できる限りもうちょっと範囲を広げて、機会があればPR活動をやっていただきたいというふうに思います。以上です。

○委員長（宇佐美まり） 浅田委員。

○委員（浅田晃弘） 私のほうからは1点だけ、今、原田委員がおっしゃっていました主要事項調書10ページ、「ミラチャレ」パワーアップ研究・発信事業費についてですけれども、今朝登庁しましたら、ふるさとチョイス、こちらのほうの自治体職員部門にエントリーされていたようで、そこで14自治体がエントリーされている中で本町が大賞を受賞されたというおめでたいニュースが耳に入ってきました。ふるさとチョイスの、どういんですか、携帯というのか、スマホの中での発表だとは思いますが、担当者本人におめでとうということで言ったんですけれども、頑張ってくれたなと思うのが1点でございます。

この部門は担当者、または担当課によるものであるんだろうなと読み取れます。こういう人づくりがかなり進んでいる表れでもあるのかな。そして、その思いを後押ししている担当課なり執行部側の温かい目においてそういう活動が遂行されてよかったなど、大変喜んでおります。まさしくこの10ページにあります、「ミラチャレ」パワーアップ研究・発信事業というのをしっかりと、この大賞を糧にして、さらに進めていただけたらいいなと思っています。これは質問じゃなく、おめでとうということで、私のほうから発信と言うたら変ですけれども、情報提供を受けたんで、お伝えしておきます。

以上でございます。

○委員長（宇佐美まり） ほかに質疑はございませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（宇佐美まり） ないようでございますので、日程第1、議案第5号、一般会計予算に係る関係課所管分の質疑を終わります。

次に、日程第2、議案第11号について質疑を行います。

質疑のある方は挙手願います。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（宇佐美まり） ないようでございますので、日程第2、議案第11号の質疑を終わります。

次に、日程第3、議案第12号について質疑を行います。

質疑のある方は挙手願います。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（宇佐美まり） ないようでございますので、日程第3、議案第12号の質疑を終わります。

次に、日程第4、議案第13号について質疑を行います。

質疑のある方は挙手願います。森山委員。

○委員（森山高広） 何点か質問があります。

私は以前、2年前ですか、これに反対したわけですが、まず質問ですが、提案理由の中で、「現在の厳しい財政状況等を鑑み」とありますが、この「等」の中には、どのようなものがほかにはあるのでしょうか。

（「もう1回言うて」「声が小さいから、あまりこっちに聞こえない」と呼ぶ者あり）

○委員長（宇佐美まり） 森山委員、もう少しはっきりとお願いします。

○委員（森山高広） 提案理由の中で、特別職の職員でありまして、「現在の厳しい財政状況等を鑑み」とありますが、この「等」の中に、ほかには具体的にどのようなものがあるのでしょうか。

○委員長（宇佐美まり） 西谷町長。

○町長（西谷信夫） 「財政状況等」という、「等」とございますけれども、今現状、財政状況が厳しい中で、今後、例えばこの山手線の先線、また工業団地線、また山手線の北線、そういった部分でも、まだ本町の単費を突っ込んでいかなければならない部分が

ありますし、ですけれども、やっぱり道はつながらないことには全く効果がないという。その中で、やっぱりつながれば、つながる中で安全対策等々、いろんな対策にも取り組んでいかなければならない、そういう部分。また、厳しい中の「等」というのは、例えば高齢化社会、また、そういった社会的弱者の方を応援していかなければならない。いろんな部分があるんで、やっぱりそういう部分も積極的に支援もしていかなければならないという中で、やはり財政は厳しくなってくるというふうなところで、総合的な意味での「等」ということをご理解をいただきたいと思います。以上でございます。

○委員長（宇佐美まり） 森山委員。

○委員（森山高広） 分かりました。

その「等」の中にも関係すると思うんですが、財政状況が厳しくなっていると書いていますが、特別職の判断によるものもあるのかなとか思うんですが、それはないのか、あるのか、どうなんでしょうか。

○委員長（宇佐美まり） 西谷町長。

○町長（西谷信夫） まず私、町長としてやっぱり町を預かっているという部分では、確かに財政状況が厳しいというのは私の責任でもあるかもしれませんが、ただ、やっぱり本町のこれからの未来、また、近隣市町村とのつながり、いろんな部分ではどうしても今を優先しなければならない。また、昨今のこういう、この前は能登半島でしたけれども、過去にはやっぱり阪神・淡路大震災もあり、東日本、熊本地震、大阪府北部地震、いろんな安心・安全面。それで、豪雨のときには、うちの町の中で、全て車が何時間も動かんような状況になったことも事実でございまして、その中でやはり町の活性化、交流人口を増やしていく。そして、住民の安心・安全、命を守る。全てのことにやっぱりこれから取り組んでいかなければならないと。そういうことを念頭に置いて、今後まちづくりを責任を持って進めていきたいというふうに思っております。今やらなければならないこと、これを今あれかこれかの中で優先してやっておるつもりでございまして、何とぞご理解賜りますようお願いいたします。以上でございます。

○委員長（宇佐美まり） 森山委員。

○委員（森山高広） 最後に、ここで10%、7%減額とされていますが、この理由と申しますか、どのような理由で10と7とされているのか。よろしく願いいたします。

○委員長（宇佐美まり） 西谷町長。

○町長（西谷信夫） それは100%カットしたらいいと思っはるか知りませんが、ある程度やっぱり我々も我々の生活状況とか、言うたら近隣の付き合いとか、いろんな

部分がある。また、副町長は副町長である。また、教育長は教育長であると。そういった中での基準で1割程度。私が1割だったら、大体7%程度が妥当であろうという判断をしたわけでございます。以上でございます。

○委員長（宇佐美まり） 森山委員。

○委員（森山高広） 私、2年前に減らすなと言ったほうなんで、マイナス100なんて全く思っていないんで、その辺はちょっと理解していただきたいと思います。以上です。

○委員長（宇佐美まり） ほかに質疑はございませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（宇佐美まり） ないようでございますので、日程第4、議案第13号の質疑を終わります。

ここで、職員の入替えのため、暫時休憩をいたします。

休 憩 午後0時02分

再 開 午後1時15分

○委員長（宇佐美まり） 休憩前に引き続き会議を再開いたします。

西谷町長。

○町長（西谷信夫） 午前中の森山委員のご質問の中で、議案第13号、宇治田原町長等の給料の件につきまして、100%カットになればと思っておられるのではないかというご意見を述べさせていただきましたけれども、お考えが反対だということが分かりましたので取消しさせていただきます。以上でございます。

○委員長（宇佐美まり） 日程第5、議案第5号、令和6年度宇治田原町一般会計予算を議題といたします。

福祉課、健康対策課、子育て支援課所管分の審査を行います。

当局より新規事業、拡充事業等の主要な施策について概要説明を求めます。中村福祉課長。

○福祉課長（中村浩二） それでは、福祉課所管事業につきまして、主要事項調書を基にご説明を申し上げたいと思います。

主要事項調書13ページ目をご覧ください。

低所得世帯への物価高対応支援給付金支給事業費でございます。ご説明に入らせていただく前に、まず1点ご訂正をお願いしたいと存じます。主要事項書中、基準日の欄に令和5年12月1日と記載させていただいておるところでございますが、本事業につきましては令和6年度住民税課税状況を基に実施するものでありますことから、この基準日

を令和6年6月3日と訂正をお願い申し上げます。誠に申し訳ありませんが、よろしくようお願い申し上げます。

それでは、ご説明に入らせていただきます。

国、デフレ完全脱却のための総合経済対策に基づきまして、物価高騰による負担軽減のため、令和6年度住民税非課税世帯等に対しまして物価高対応支援給付金を支給するものでございます。こちらにつきましては、令和6年度の住民税均等割額が非課税である世帯及び均等割額のみ課税されている世帯に対しまして1世帯当たり10万円を給付するものであり、対象世帯内において18歳以下の子どもを扶養されている場合には、子ども1人当たり5万円を加算して給付を行うものでございます。支給額の下段に、支給例として18歳以下の子ども2人がいる非課税世帯の場合を記載させていただいております。世帯給付10万円、子ども加算として2人扶養されている場合に対しましてはさらに10万円、合計で20万円を支給するというものでございます。

なお、本事業につきましては、令和5年度に実施、もしくは13か月予算として実施予定としている住民税非課税世帯等への価格高騰緊急支援給付金及び緊急支援追加給付金事業費と低所得世帯への物価高対応支援給付金支給事業費（均等割世帯）、同事業費（子ども加算）との重複しての受給は不可としておるところでございます。

次に、おめくりいただきまして、14ページ目、15ページ目をご覧ください。

障がい者自立支援給付等事業費及び障がい者地域生活支援事業費でございます。障がいがある方々が日常生活を送るために必要とされる介護給付、通所事業、自立支援や補装具給付等の国の制度に基づく事業実施に必要な事業費を計上し、自立した日常生活や社会生活を営むことができるように支援していくものでございます。事業費といたしまして、14ページ目の障がい者自立支援給付等事業費3億974万7,000円、障がい者地域生活支援事業費1,091万4,000円をそれぞれ計上しておるところでございます。

次に、おめくりいただきまして、16ページ目をご覧ください。

高齢者福祉サービス事業費でございます。要援護高齢者及び独り暮らし高齢者並びにその家族に対しまして、生活支援サービスを提供することにより、自立と生活の質の確保を図るため種々のサービスを実施するものでございます。これまで取り組んでまいりました食の自立支援事業、配食サービスや緊急通報装置設置事業などに継続して取り組むほか、令和6年度より社会福祉協議会に委託実施しておる移送サービス事業につきまして、町内、町外への移動支援の機会の確保及び利用向上を目的に利用者が負担される費用に加え、運転者に報酬を別途支給することによりまして、運転者の処遇改善を図り、

ひいて移送ボランティアの確保を図ってまいりたいと考えておるところでございます。
費用につきましては、1回の運行につきまして町内で250円、町外で500円の追加支給を
予定しており、この事業拡充に向けての予算として、新たに230回運行分11万円を計上
しておるところでございます。

説明につきましては以上でございます。

○委員長（宇佐美まり） 岡崎健康対策課長。

○健康対策課長（岡崎一男） それでは、続きまして健康対策課所管分の新規拡充等の主
要な事業についてご説明申し上げます。

主要事項調書20ページ、ご覧ください。

健康増進事業費でございます。本主要事項調書につきましては、一般会計予算書のほ
うでは49ページのほうに記載のあります一体的に取り組む種々の健康づくりに関連する
事業をアプローチ、検診等、計画としてパッケージ的に掲載しております。新たな内容
といたしましては、うじたわら健活フェスタとしまして、住民の皆様への健康づくり事
業や健診事業へのきっかけづくりとして住民参加型の健康増進のイベントの開催を上げ
させていただいております。予算をお認めいただいた折には、6月中旬、住民体育館及
びその周辺での開催に向け、関係課や関係機関と調整を進めてまいります。

また、各種がん検診事業では、新たに京都府管外受診制度による胃内視鏡検診及び綴
喜医師会管内での大腸がん検診の個別検診を開始いたします。さらに、本町の健康増進
と食育推進の施策を位置づけました第2期宇治田原町健康増進計画の検証と中間見直し
に取り組んでまいります。

続きまして、21ページをご覧ください。

各種予防接種等対策事業費でございます。様々な感染症等を予防するため、主として
成人の各年代に応じて必要とされる予防接種を医師会、各医療機関のご協力のもと実施
してまいります。このうち子宮頸がんワクチンにつきましては、下段のキャッチアップ
世代の方が令和6年度公費での定期接種の最終年度となりますことから、個別通知をは
じめとする積極的な周知を図ってまいります。その下の段、高齢者肺炎球菌ワクチンで
すが、これまで定期接種のほうは65歳の方及び経過措置により、それ以上の5歳ごとの
節目年齢であったものから、令和6年度からは65歳を迎えた方のみとなることから、町
独自の経過措置としまして、中ほど経過措置と書いてございますが、66歳から70歳の
方々に対する支援を行います。これは、この年代の方々だけは他の高齢世代と異なり、
過去の定期接種の機会が1回のみであったことから、65歳であったときにその機会を逃

した方に対して、令和6年度にて個別通知の上接種費用の一部を補助するものです。

ここで1点、申し訳ございません。資料のほうの訂正をお願いしたいのですが、その右側の高齢者肺炎球菌の自己負担金の欄でございますが、四角かぎの定期の下に白丸2,500円、その下に白丸、接種費用の2分の1との記載がございますけれども、この2分の1、上限4,000円という金額は、今説明いたしました経過措置対象者のご負担額になりますので、この2つの白丸の間に四角囲いで経過措置という注釈を追記いただけますと、大変恐縮ですがよろしくお願ひしたいと思ひます。

表の一番最下段になりますが、新型コロナウイルスの定期接種につきましては、全額公費負担による特例臨時接種が今年度末で終了します。令和6年度から定期接種化されるものでございます。現時点で国のほうからは、新しいワクチンを使用し、秋、冬頃を目途に医療機関での個別接種にて行うこと、対象者は現行の高齢者インフルエンザの定期接種対象者と同一という情報のみが提示されております。これまで同様、医師会等関係機関と調整の上、遺漏なく対応ができるよう進めてまいりたいと考えております。

説明につきましては以上でございます。

○委員長（宇佐美まり） 岩井子育て支援課長。

○子育て支援課長（岩井直子） それでは、子育て支援課所管事業につきまして主なものをご説明いたします。

主要事項調書25ページでございます。子ども・子育て支援事業計画策定事業費です。継続事業となります。本町の子ども・子育て事業の取組方針である第2期子ども・子育て支援事業計画が令和6年度までのため、令和5年度に行いました保護者アンケートや国の通知等に基づきまして、令和7年度から11年度の第3期計画を策定するものでございます。また、子ども・子育て会議委員による従来の事業実施の点検・評価も併せて行ってまいります。

続きまして、29ページ、新生児聴覚検査費用助成事業費でございます。こちらは新規事業となります。本事業は、聴覚障がい早期発見及び療育を図り、音声言語発達遅滞等への影響を最小限に抑えることを目的とするため、新生児聴覚検査費用の一部を助成するものです。妊娠届出時に配布いたします受診券を利用して委託医療機関等で検査を受けますと、検査内容に応じて上限額までを助成するものでございます。

続きまして、30ページ、出産・子育て応援事業費でございます。こちらも新規事業となります。妊娠期から出産、子育てまで伴走型相談支援を行うとともに、出産育児関連用品の購入等に係る経済的支援を行うもので、令和5年度実施事業と趣旨は変わりませ

んが、経済的支援の方法が現金支給からポイント制へ変更となります。これは、子育て環境日本一を目指す京都府が、本制度を妊娠、出産、子育てに特化したより質の高い子育て支援策として構築され、府内自治体に呼びかけられたものでございます。これまで同様、妊娠届出時と新生児訪問時に面談を行いまして、保護者のほうにID番号とパスワードを配布いたします。保護者がそれに基づいて登録され、町が登録内容を確認、承認いたしましたら、専用サイトで各5万ポイント分の商品やサービスを選んでいただくことができるものです。ほかにも町のホームページの子育て関連情報や府の相談窓口案内にリンクするなど、情報収集ができるようになります。

以上でございます。

○委員長（宇佐美まり） 説明が終わりました。これより質疑を行います。

議案第5号に係る関係課所管分について、質疑のある方はページ数、事業名を明確に指定し、簡潔にお願いいたします。

質疑のある方は挙手願います。そしたら、藤本委員お願いします。

○委員（藤本英樹） それでは、僕のほうからは1点だけ。

主要事項調書の21ページ、各種予防接種等対策事業費なんですけれども、まず、各予防接種ができる医療機関は町内医療機関に限られているのでしょうか。

○委員長（宇佐美まり） 奥西補佐。

○健康対策課課長補佐（奥西正浩） こちらは主要事項調書のほうに記載させていただいております新型コロナウイルスに関しましてはまだ不明確な点がございまして、どちらの範囲、どの医療機関で接種できるかというのはまだ決まっていないところではございますけれども、その他に関しましては、基本的には町内、町外問わずに接種のほうをしていただけたところでございます。特に、中で高齢者肺炎球菌の経過措置につきましては国の定期接種ではございませんので、来年度につきましては町内のみの接種を予定しております。以上です。

○委員長（宇佐美まり） 藤本委員。

○委員（藤本英樹） 町内、町外を問わず接種できるという、ほぼほぼができるという答弁やったんですけれども、基本的に町外に勤務されている方は、若者世代がもし予防接種を受けたいと思っても、この中でも町内に限定されている予防接種もありますんで、診察時間等の関係で接種できない場合もあることから、これからはもし可能であれば綴喜医師会や宇城久医師会、できれば京都府の医師会と連携していただいて、近隣市町どこでも接種可能な広範囲での接種ができるような体制を整えることができるように、府

とかに要望していただけたらどうかなと思うんですけれども、その辺いかがですか。

○委員長（宇佐美まり） 奥西補佐。

○健康対策課課長補佐（奥西正浩） 種々の予防接種のほう、現在でも京都府下大抵のところではできるようにはなっているんですけれども、今後につきましても、今後特に新型コロナウイルス等もごございますので、綴喜医師会、京都府医師会と協力いたしまして、京都府内どちらでもできるような体制を構築していくように協力していきたいと検討しております。以上です。

○委員長（宇佐美まり） 藤本委員。

○委員（藤本英樹） 接種希望者にはより接種しやすい環境を整えていただきますよう、どうかよろしく願いいたします。以上です。

○委員長（宇佐美まり） 今西委員。

○委員（今西利行） それじゃ、幾つか質問します。

まず、主要事項調書の16ページ、高齢者福祉サービス事業費ですが、移送サービスの充実を図るために運転者の処遇改善を図られたこと、これは大変重要なことだというふうに思います。

そこでお聞きしますが、私さきの一般質問でもお聞きしたんですが、この間ボランティアの募集もしていただいていると思うんですけれども、そのあたりは増えたのでしょうか、お聞きします。

○委員長（宇佐美まり） 中村課長。

○福祉課長（中村浩二） ボランティアの方々については募集をさせていただいています。その方法としましては、各区を通じた回覧、もしくは社会福祉協議会が発行する広報ということでこれらの手段を通じてやっておりますが、その活動を問わずボランティアが大幅に増えたということは現在把握しておらないというところがございます。そのためにも今回、移送ボランティアの確保を目的といたしまして、拡充という事業で予算を計上させていただいているというふうにご理解いただければと思います。

○委員長（宇佐美まり） 今西委員。

○委員（今西利行） 今後も必要とする方が多くなる事業だと思いますので、引き続き充実に向けた取組をよろしく願いしたいと思います。

次に、19ページの高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業費なんですが、1つはハイリスクアプローチなんですけれども、対象者の選定はどのように行われているのかお聞きしたいんですけれども。

○委員長（宇佐美まり） 岡崎課長。

○健康対策課長（岡崎一男） こちらのほうにつきましては、国保データベースと言われる後期高齢者の方、また国保被保険者の方の健診データやレセプトデータを一括管理しているデータベースがございますが、そちらのほうからの抽出で健康状態不明者の方については、これまで健診やレセプトデータが全くない方、低栄養者の方につきましては内容の項目から低栄養が疑われる方と、そういう方を抽出して個別支援を行っているものです。

○委員長（宇佐美まり） 今西委員。

○委員（今西利行） ちなみに何人の方がおられるんですか。

○委員長（宇佐美まり） 岡崎課長。

○健康対策課長（岡崎一男） 健康状態不明者につきましては、令和4年度は18名、令和5年度は35名、低栄養者につきましては令和4年度は49名、令和5年度は9名となっておりますけれども、これは項目のほうは少しガイドラインといいますか、項目が変わりましたところで絶対数が減っているところでございます。

○委員長（宇佐美まり） 今西委員。

○委員（今西利行） 分かりました。

そうしましたら、ポピュレーションアプローチですか、これは通いの場は何か所ぐらいございますか、今回。

○委員長（宇佐美まり） 岡崎課長。

○健康対策課長（岡崎一男） 以前、決算特別委員会のほうでもご同様のご質問をいただいたかと記憶しているんですけども、左側、18ページのほうに介護特会になりますけれども、福祉課のほうで取り組んでおられる一般介護予防事業の中で元気はつらつ若返り塾、全11地区と、それから愛茶カフェと言われる地域でのそういった通いの場3地区で、合わせて14か所のほうにポピュレーションアプローチを行っております。

○委員長（宇佐美まり） 今西委員。

○委員（今西利行） そこで生活習慣病予防媒体とかがありますがけれども、具体的にもう少し説明いただけたらと思うんですけども。

○委員長（宇佐美まり） 岡崎課長。

○健康対策課長（岡崎一男） こちらのほうは、当然健康相談とセットで保健師が通いの場へ出向くわけなんですけれども、A3サイズのような形でのこういう分かりやすい媒体を例えば夏であれば熱中症予防でありますとか、今の時期でしたらヒートショック対策と

か、そういったものを啓発するような媒体を掲載させていただいております。

○委員長（宇佐美まり） 今西委員。

○委員（今西利行） 分かりました。今後またよろしくお願ひしたいと思います。

続きまして、20ページの健康増進事業費なんですけど、今もちょっと説明があったと思うんですけど、うじたわら健活フェスタ、今回新規事業だと思うんですけども、もう少し説明願えますか。

○委員長（宇佐美まり） 岡崎課長。

○健康対策課長（岡崎一男） 詳細につきましてはこれから調整を進めていくところでございますけれども、庁内の関係する各課、それから京都府の保健所、民間企業、大学等の参画をいただきまして、がんや禁煙に関するブースを設けたり、専門職による健康や歯科相談コーナー、あるいは子ども向けのワークショップやキャラクターステージ的なものを用意させていただいたり、あと、先日の去年の中央公園の開園式のとときに町内の自助グループさんと一緒にウォーキングイベントをさせていただきましたが、そのような町内の自助グループさんや体育関係のご団体等とも連携をこれから調整させていただきたいと考えております。

○委員長（宇佐美まり） 今西委員。

○委員（今西利行） スポーツ協会とかスポーツ推進員の方がおられるんですけども、そのあたりとの連携というか、スポーツ協会のほうでも新しい取組をされているんですけども、そのあたりはいかがですか。

○委員長（宇佐美まり） 岡崎課長。

○健康対策課長（岡崎一男） 当然お相手があつてのことですので、今後の調整をさせていただくところですけども、ニュースポーツの中でインターバルウォーキングとかもされておられるというところから、できる限り連携してイベントを盛り上げていただけたらと思っております。

○委員長（宇佐美まり） 今西委員。

○委員（今西利行） 今回、アプローチ、検診等、計画というか、一体的ということをおっしゃったんですけども、そのあたりもう少し詳しく説明してほしいのと、今回新規で健康増進計画等改定事業費というふうに銘打っていますけれども、そのあたりをもう少し説明願えるとありがたいです。

○委員長（宇佐美まり） 岡崎課長。

○健康対策課長（岡崎一男） ここに掲げています私どもが今までから取り組んでおった

り、これから取り組もうとしている様々な健康づくり事業や検診がございます。ただそこに対しては全年代へのアプローチが必要で、もっと多くの参加者を周知して健康づくりにつなげていく必要性をかねてから感じているところです。ですので、このアプローチというところで、健活フェスタをはじめとして多くの年代層の方に町がやっている様々な事業をまず知っていただくと、そういったところから検診や健康づくり事業につなげます、つなげていくというのが大きな目的です。

計画のほうにつきましては、これはここに書いてございますように本町の健康増進と食育推進を体系的に位置づけているものでございます。現行の計画で令和7年度に中間見直しを行うとしておりますので、この間、先ほどの高齢者の一体的実施事業とかもそうですけれども、現在の計画が取り組んでいない様々な取組が進められております。そういったところを検証しながら、新しいアフターコロナの時代にふさわしい計画をつくっていかうというふうに考えております。

○委員長（宇佐美まり） 今西委員。

○委員（今西利行） 分かりました。そうしましたら、その中の検診についてお伺いします。

特に乳がんについてお尋ねしますが、乳がんを発症する人は年々増加傾向にあると思います。女性の9人に1人は生涯のうちに乳がんになるというふうに言われております。乳がんは早期発見すれば完治する可能性が高いがんであり、定期的な検診は重要やというふうに思います。現在、宇治田原町ではマンモグラフィーによる検査を実施していると思うんですけれども、以前触診による検査もされていると思うんですけれども、これがなくなったのはどうしてなんですか。

○委員長（宇佐美まり） 岡崎課長。

○健康対策課長（岡崎一男） ご指摘のように数年前に触診のほうからマンモグラフィーのほうに移行しているんですけれども、医学的見地から、全国的ながん検査の有効性を研究、提言する機関のほうから、また国のほうが指針というものを持っております。その中で乳がん検診の早期発見については、現状マンモグラフィーが最も有効であると、そういったものが示されておりますので、各都道府県、各市町村のほうがそれに基づいてマンモグラフィーの検査を行っているところです。

○委員長（宇佐美まり） 今西委員。

○委員（今西利行） 分かりました。マンモグラフィー検査については、40歳未満の若年女性の場合しこりの有無が分かりにくいとも言われております。もう一つ超音波検査も

あるんですが、マンモグラフィーも、それから超音波検査も両方実施している自治体もあるんですけども、特に若い女性には超音波検診も受けられるようにすることはできないものでしょうか。

○委員長（宇佐美まり） 岡崎課長。

○健康対策課長（岡崎一男） 先ほども申し上げましたように、国等が示すガイドラインに基づきまして都道府県のほうもがん検査の検診項目のほうを定めているといたしますか、設けております。その中で当然、要精密検査になられた方につきましては、医療的行為として超音波検査に進む方もいらっしゃるんですけども、先ほど申し上げましたように、現状早期発見という観点からはマンモグラフィーでの検査を継続していきたいと考えております。

○委員長（宇佐美まり） 今西委員。

○委員（今西利行） そうしましたら、次に、26ページの保育所充実事業についてお尋ねします。

その中で、安心して子どもを預けることができるようにということで加配保育士の配置とありますが、どのような場合に加配配置されているのかお聞きします。

○委員長（宇佐美まり） 山下所長。

○宇治田原保育所長（山下愛子） 保育所の加配配置なんですけれども、保護者のほうからまず申請のほうがありまして、そこで保護者が申請された後、検討会を開きまして、児童に必要な場合は配置させていただいております。以上です。

○委員長（宇佐美まり） 今西委員。

○委員（今西利行） 前にも指摘しましたが、障がいを持っておられる方についても丁寧に対応していただくということで、今後ともまたよろしくお願ひしたいと思います。

もう1点。保育士のお昼休みの休憩時間はどうなっているのか、お聞きしたいんですが。

○委員長（宇佐美まり） 山下所長。

○宇治田原保育所長（山下愛子） 休憩時間についてなんですけれども、職員のほうは決まった時間になかなか一度に取ることができないので交代で取らせていただいております。

○委員長（宇佐美まり） 今西委員。

○委員（今西利行） 乳児さんの場合でも、そういう対応は取れているんでしょうか。

○委員長（宇佐美まり） 山下所長。

○宇治田原保育所長（山下愛子） 休憩時間なんですけれども、子どもたちが午睡の時間ということで、午睡の時間であれば配置基準の保育士がその場になくてもということで、午睡時間に乳児のほうも取らせていただいております。以上です。

○委員長（宇佐美まり） 今西委員。

○委員（今西利行） 分かりました。大変な職場であると思えますけれども、今後ともまたよろしく願います。以上です。

○委員長（宇佐美まり） 上野委員、お願いします。

○委員（上野雅央） 主要事項調書の19ページ、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業費です。

高齢者の健康づくりを推進する上で課題となるのが健康格差と言われています。先ほども出たかしれませんが、ポピュレーションアプローチとして65歳以上の高齢者にアプローチをかける上で、いわゆる閉じ籠もりがちな方など関心が低い層にどのようにコンタクトをしていくのが大切かと思われそうですでしょうか。

○委員長（宇佐美まり） 岡崎課長。

○健康対策課長（岡崎一男） 先ほど今西委員のご質問にお答えしましたように14か所の通いの場、できるだけ高齢者の方の生活に近い場での通いの場に、今年度であれば50回を超える回数を保健師のほうは訪問しております。そういった中で、身近に通える場で医療専門職によるフレイル予防等を中心とした健康相談、分かりやすい媒体の掲示というのでできるだけ知らしめているところではございます。

ただ、もちろん通いの場に来られる方も、ある意味健康意識が高いと言えるかもしれないです。先日健康づくり推進協議会を開催したところ、地域のふれあいサロンを運営している方から、そういった場でもそういう掲示をしていただけると、より裾野が広がるんじゃないかというようなご意見もいただいておりますので、そんなところにも取り組ながら、口コミの力も借りながらできるだけそういう方々にも情報を届けてまいりたいと考えております。

○委員長（宇佐美まり） 上野委員。

○委員（上野雅央） よく理解できました。

それと、もう一つ、主要事項調書の中で中段ぐらいにある、健康状態不明者とか低栄養者の定義ってあるのなら教えていただきたいんですけども。

○委員長（宇佐美まり） 岡崎課長。

○健康対策課長（岡崎一男） 先ほど今西委員にお答えしたとおりなんですけど、KDB国

保データベースのほうから、健康状態不明の方というのは健診データやレセプトデータが全くない方、それから、低栄養者は何項目か専門的な項目のチェックリストの中で低栄養者と疑われる方、こういった方々を抽出させていただいております。

○委員長（宇佐美まり） 上野委員。

○委員（上野雅央） よく分かりました。高齢化が急速に進行する中、住み慣れた本町に地域共生社会の推進に向けて、誰でもが生きがいを持ち、安心して暮らせることはとても重要なことなので、今後もきめ細やかな対応をしていただくことを切に願っております。

それと、もう一つ、予算書の21ページ、17款2項3目の衛生費補助金の7段目ぐらいのところですけども、子育て世代に対するがん検診受診支援事業補助金とはどのようなものか教えていただけませんか。

○委員長（宇佐美まり） 岡崎課長。

○健康対策課長（岡崎一男） こちらのほうにつきましては、がん検診の受診率を上げるための取組として、本町の場合集団検診の日になりますけれども、託児を設ける、要は具体的に言いますと、町の役場のほうで集団のがん検診をさせていただいておりますけれども、子育て支援センターのほうをお借りして一時保育の体制を取るという形で、そういった小さなお子さんをお持ちの方もがん検診を受けやすくする、配置することに対して頂いている補助金になります。

○委員長（宇佐美まり） 上野委員。

○委員（上野雅央） がんに関する予防や早期発見については、幅広い年代層に対して受け入れやすい環境を提供していくことは、受診率向上のためにもとてもいいことだと思います。これからも健康づくりに対する切れ目のない適切な支援をよろしく願いまして、質問を終わらせていただきます。

○委員長（宇佐美まり） 原田委員。

○委員（原田周一） それじゃ、私のほうからも幾つか質問いたしたい。

先ほど主要事項調書のほうの16ページ、高齢者福祉サービス事業費の配食のことなんですけれども、一番下のほうに移送サービス充実への支援ということで運転者の処遇改善を実施ということがあるんですけれども、これは社協のほうで多分事業は実施されていると思うんですけれども、高齢の方がボランティアで配食の事業を運転されて配っておられると、そのことによってかなり助かっている方が多いんですけれども、実は同じような話で、シルバー人材センターで物を配るのにやっぱり車に乗っている。年齢制限

がないもんですから非常に事故がちよこちよこある。シルバーのほうは、あくまで個人事業主なんで交通事故を起こしても全部自前やというようなことも聞いたことがあるんですけども、その辺の待遇とか、あるいは今よく高齢者の事故とかいろんなことがありますよね。その辺の対応というのは、社協のほうとどういような話で募集とかをされているのかなと思います。その辺をお願いいたします。

○委員長（宇佐美まり） 中村課長。

○福祉課長（中村浩二） まず、福祉課のほうで高齢者の方々にサービスの運転をお願いしておる部分につきましては、先ほど申し上げていただきましたような移送サービス、社会福祉協議会に委託実施しておる事業、それからシルバー人材センターに委託しておる食の自立支援事業、お弁当の配食と配送サービスという、この2つが主なものになると思います。まず、2つとも車の運転をするということがありますので、やはり事前に講習を受けていただくことをまずさせていただいている。それから、シルバーにつきましても、必ず年度途中の1回にはシルバーの事業といたしまして運転者安全講習というのを設けたりしておられますので、その中での各それぞれの講習、運転に対する必要な意識を高めていただいているというのが現状でございます。

○委員長（宇佐美まり） 原田委員。

○委員（原田周一） 安全に業務を行ってもらうのにこしたことはないんですけども、たまに私の地区でも、そういう事故を起こしているのを私も何回か目撃もしたことがあるんで。そのときにシルバーの所長さんには、何か規制はないんかというお話もしたことがあるんです。特に高齢者の福祉サービスで町の事業としてやっている場合は、余計にそういう安全に心がけていただきたいという、これはお願いということでよろしくお願ひします。

それから、同じく主要事項調書のほうの21ページ、各種予防接種等対策事業費について、先ほど予防接種のことをいろいろと増えたワクチン一番下の新型コロナウイルス、これは私の理解が悪いのかもわからないですけども、一応政府のほうのあれが終わったんで有料と書いていますね。それから、その下のほうの生活保護非課税世帯は無料、こっちのほうは分かるんですね。有料というのは、全額多分有料という意味で捉えていいんですか。

○委員長（宇佐美まり） 奥西補佐。

○健康対策課課長補佐（奥西正浩） こちらに書かせていただいております有料なんですけれども、秋冬接種に向けて今国のほうで制度設計のほうはさせていただいているんで

すけれども、基本的には今のところ7,000円というふうなお話になっております。こちらにしましては、特に65歳以上の方、今度接種対象者となる方につきまして全額になるのか、一部負担、ちょっと金額は分かりません。高齢者インフルエンザでしたら1,500円にはなるんですけれども、そういった一部負担になるのかというのを今後、秋冬までに決めていくというふうに今伺っているところでございます。

○委員長（宇佐美まり） 原田委員。

○委員（原田周一） ということは、国のほうの制度というんですか、事情によって決まったらこの辺の内容は変わってくるということ、そういう具合に理解したらいいですね。

○委員長（宇佐美まり） 奥西補佐。

○健康対策課課長補佐（奥西正浩） 原田委員のおっしゃるとおり、今後国のほうと、その後国で決まりました金額に対しまして、あとは町のほうでどれだけ負担をしていくか、綴喜の医師会単位で検討することにはなるかと思うんですけれども、そのあたりを検討いたしまして自己負担の決定をしていくというふうになっております。

○委員長（宇佐美まり） 原田委員。

○委員（原田周一） それと、ちょっとこれに関連して、コロナワクチンのほうで副作用のことが世間でかなり今多く問題になってきつつあります。京大のたしか福島先生の論文やったと思うんですが、いろんな血液からのメッセンジャーRNAによるスパイクたんぱく質のことで副作用、それに死亡もかなり出ていると、心筋とか何とかいろんなことで。それによって、そういうことが広まってくることによって、ワクチンを打つのをやめようという人が結構今増えてきているということも言われているんですけれども、何かそういったような当局のほうに相談とか、今までのことでそういうような情報というのはいっていないのでしょうか。

○委員長（宇佐美まり） 奥西補佐。

○健康対策課課長補佐（奥西正浩） 今まで実施させていただいた接種に関しましては、特に重篤な相談等はございませんでした。接種後、皆さんもご経験はあるかと思うんですけれども、腕が腫れるとか、それが長引くとか、当日例えば畑仕事をしてしんどくなったとか、そういったお話はありますけれども、特に急に病院にいかなあかんような重篤な症状等は、今のところ町のほうには何も連絡のほうは入っておりません。

○委員長（宇佐美まり） 原田委員。

○委員（原田周一） 今言われたように大体問題になっているのは、腕が上がらないとか何とかという問題があったんですけれども、最近いろいろ論文なんかで報告されている

のは、逆に1年2年たってからそういう場合に死亡のケースがあって、どうもいろいろ見ていたらメッセージRNAのスパイクたんぱく質が原因じゃないかと、まだ確定じゃないんですけれども、今そういったことでデータもいろいろ収集されているみたいなんですけれども、そのあたりまたいろんな情報が入りましたら、住民さんにはこの子宮頸がんワクチンと同じような状態やと思いますんで、これなんかはかなり宇治田原でも副作用が出ている人を私も聞いていますんで、その辺はひとつ情報収集をよろしくお願ひしたいと思います。

それから、次に、同じ主要事項調書の27ページ、保育所心を育む茶レンジャー育成事業費、研修会のことが書かれているんですけれども、内容のところを見ますと2つ、育児担当研修というのと講演委託料ということで、いろいろ内容が書かれているんですけれども、例えば上のほうは育児担当制研修、下は講演委託料ということで、例えば上の場合は会計年度任用職員を含む全職員、下は会計年度任用職員は書かれていないですね。そのあたりはどうなんでしょう。

○委員長（宇佐美まり） 山下所長。

○宇治田原保育所長（山下愛子） 2つ目の園内研修なんですけれども、こちらも保育環境の第一人者として活躍されております講師の方から研修を受ける予定です。こちらの研修もより多くの職員が研修を受けることができるように、休日で会計年度任用職員のほうも参加できるようにと考えております。

また、内容といたしましては、子どもが主体的に遊びを選び、集中して遊び込むための保育士のコーナーづくりや遊具、玩具の配置など、環境構成について学ぶ予定をしております。

また、予定している講師の方は、子どもの人権についても幅広く知識を持ち、各地で講演されております講師の方でありますので、保育内容に不適切な関わりについても触れていただいて、保育士自身が保育を振り返って子どもの人権を守る保育を行うためのスキルアップを図りたいと考えております。

○委員長（宇佐美まり） 原田委員。

○委員（原田周一） 特に保育所の場合は、宇治田原の場合、宇治田原という、どこでもそうですが、ゼロ歳児から預かっただいて大変ご苦労いただいているということには、日頃から感謝申し上げたいと思うんです。一般質問でもやりましたけれども、あちこちで虐待やら何やらいろんなことがある中で、本当に本町の保育士さんは一生懸命やっただいていますんで、その辺は継続してひとつよろしくお願ひしたいと思います。

町長も日頃からうちの本町の宝やということを守っていただきたいと思いますという具合に思います。よろしく願いいたします。

次に、同じく29ページ、新生児聴覚検査費用助成事業費なんですけれども、これを見ましたら、内容のところで対象者が本町に住所を有する新生児、それから米印で生活保護受給者を除くという具合に書かれています。私、予算書にどこか生活保護者の受給の対象があんのかなと思って探したんですけれども、どこにもその項目がないんですけれども、そのあたりがちょっと分かれば説明願いたいんですが。

○委員長（宇佐美まり） 岩井課長。

○子育て支援課長（岩井直子） まず、生活保護費受給者の方の聴覚検査の件につきましては、保護費の中の出産補助という項目がございます。こちらのほうの支給対象ということになりますので保護費のほうで対応されますことから、こういった受給者を除くというような文言になっております。

ただ本町のほうは福祉事務所がございませんので、京都府綴喜分室のほうに担当のケースワーカーがおりますので、そちらのほうで対応していただいているというような状況でございます。

○委員長（宇佐美まり） 原田委員。

○委員（原田周一） 今のお話で京都府のほうのあれでいけると、そういう対象者がおるのかおらんのか、そこは私は分かんないんですけれども、一応おつてもちゃんとフォローはされているという理解でいいわけですね。以上です。

○委員長（宇佐美まり） 馬場委員、お願いします。

○委員（馬場 哉） 主要事項調書の16ページの高齢者福祉サービス事業費なんですけど、先ほどから言っています移送サービスのところなんですけれども、これは本町の高齢者の公共交通の問題も相まって非常に重要なところだと思うんですけれども、現在移送サービスで活躍いただいている社協のボランティアさんには、現在でも少しばかりのいわゆる報酬が支給されているという私の認識なんですけど、それプラスアルファ本町からプラス出すという、そういう理解でいいのかという点と、現状のボランティア方の人数を教えてくださいたいんですけれども。

○委員長（宇佐美まり） 中村課長。

○福祉課長（中村浩二） まず、報酬についてでございますが、利用者の方々は事前に社会福祉協議会さんでチケットを購入していただきます。チケットの額が町内で要する場合250円、町外500円片道という形になります。要した費用往復になりますけれども、そ

の分を実費として運転者の方々は受け取っていただく。今回、それに新たに処遇改善という意味を込めまして、利用者負担外といたしまして別途町内250円、町外500円の費用をさらに追加支給させていただくということを考えておるところでございます。

これによりまして、高齢者の方々は様々な選択肢が増えるというふうに私どものほうは考えております。シルバー人材センターのほうでお働きを求められる方々、もしくはこういったボランティアのほうでお働き、自分の活躍する道を求められる方々、いろいろな選択肢が増えるのではないかなと、そういうものにしていかなければならないというふうに考えておるところでございます。

なお、ボランティアの確保につきましては、なかなか難しいという現状を先ほど申し上げましたが、現在社協のボランティアのほうでご活躍いただいているのが8名というふうにお聞きしておるところでございます。

○委員長（宇佐美まり） 馬場委員。

○委員（馬場 哉） 8名の方に今頑張ってもらっているんですけども、先ほど課長のほうからもありました研修の部分なんですけど、第二種の運転免許を持ってはる人は別として、ほかの方については資格を取るために2回講習を受けに行かんなんという認識を私しているんですけども、2回講習を受けに行って、そしてボランティアの登録をするという、結構ハードルが高いと思うんです。そこについては、やらなければいけない講習でやらなければならぬ資格なんですけれども、講習に行った際の経費なんかは現状社協さんのほうで手当ていただいているのか、その部分を本町から少し手当てをして、ボランティアを少し頑張ってもらおうように人数を増やしていくという、そのあたりの考え方と今後の方針を聞きたいんですけども。

○委員長（宇佐美まり） 中村課長。

○福祉課長（中村浩二） まず、移送サービスを担う研修の受講なんですけれども、そちらにつきましても社会福祉協議会のほうに包括して委託をしておるところでございます。ですから、研修に係る費用につきましては、受けられる方がおられた場合、木津川市等々で行われますけれども、その費用の中に支給されるというふうに理解しております。

また、今後につきましては、今のところ年齢制限等も設けておる部分がございますけれども、やはり運転に伴うことにつきましては年齢制限ももちろんございますけれども、こういった技術を確保できているかという実態のほうを重要視していかなければならないというふうに考えておりますことから、社会福祉協議会と一緒に年齢制限を例えば70

歳まで引き上げるであるとか、そういったことも今後の状況を見ながら検討して、いずれにしてもボランティアの確保には努めてまいりたいというふうに考えております。

○委員長（宇佐美まり） 馬場委員。

○委員（馬場 哉） 課長の認識のとおり、高齢者の移動という部分では大変重要な公共交通の部分も含めての問題でございますので、しっかり対応していただきたいと思いません。

それから、主要事項調書21ページの各種予防接種等対策事業費のところでお聞きしますが、今回予算措置で上がっている予防接種の種別以外に、最近報道等でははしかの麻疹がすごい広がっているという報道があつて、麻疹に対しての予防接種については上がっていないんですけれども、はしかの予防は、普通は大体子どものときに受けたりますんですけれども、大人になって抗体が少ない方がいらっしゃる場合があつて、それではしかにかかる人が増えているという話です。妊婦さんなんかははしかの予防接種をできませんので、妊娠を考えておられる方は事前に予防ワクチンを接種してもらわなければならないんですけれども、大人でも抗体が少なかったらはしかになりますよという情報提供と、予防接種は多分任意になるかと思うんですけれども、抗体検査なんかの費用について、そのあたりの状況を住民さんからお問合せがあつた場合どういうふうに対応している現状なんでしょうか。

○委員長（宇佐美まり） 岡崎課長。

○健康対策課長（岡崎一男） ご指摘のとおり、この数週間で麻疹、いわゆるはしかの感染事例が大きく報道されておまして、報道でも言われておりますように、今ご質問の中にありましたけれども、非常に感染力が強くてワクチン接種が有効な予防方法とされているというところがございますけれども、ただ現在は、乳幼児期に2回の定期接種の勧奨がされておまして、過去に時限措置として接種機会が1回であつた10代の方、この追加接種の定期接種が行われたことありまして、一応国の公表資料では、2歳以上の全年代において麻疹の抗体保有率が95%以上であるというように保たれているとされています。

ですので、ご質問にありましたように定期接種という形では行政の関与はないと、あくまで希望する方が医師とご相談の上に接種でご対応いただくということが基本になるんですけれども、確かにこの間、報道を受けて複数お問合せが入ってきたりしております。ですので、私どもといたしましては、今申し上げましたような情報、それから先ほど言っていたいただきました接種のタイミングとかそういったことにつきまして、きちんと

情報を住民様にお届けすることが重要ではないかと考えております。

○委員長（宇佐美まり） 馬場委員。

○委員（馬場 哉） 理解できました。よろしくお願いします。

それと、最後に、主要事項調書30ページの出産・子育て応援事業費で、1点だけ分からなくて理解できなくてお聞きするんですけども、応援ギフトのポイント10万円というのは、これはウェブマネーなんだろうというものなんですか。

○委員長（宇佐美まり） 岩井課長。

○子育て支援課長（岩井直子） これまでにつきましては5万円、5万円の現金支給だったものが、これからは5万円、5万円のポイントで10万円ということになります。ただこちらにつきましては、先ほどもご説明させていただきましたIDとパスワードを保護者の方がスマホ等で入力していただきますと、承認ができましたら事業所のほうから、妊娠でしたら妊娠時にポイントが5万円下りてくる。その段階から6か月の間にそういったサイトのほうから好きなものを購入、あるいはサービスを受けていただくということになります。出産時のほうも同じように5万ポイントつきますので、同じようにそういったサイトの中から好きなものを選んでいただくというようなことになります。

○委員長（宇佐美まり） 馬場委員。

○委員（馬場 哉） だからウェブマネーなんですね。ウェブマネーでいいんでしょう。

○委員長（宇佐美まり） 岩井課長。

○子育て支援課長（岩井直子） ポイントでそのサイトでしか使えないということになります。

○委員長（宇佐美まり） 馬場委員。

○委員（馬場 哉） そのサイトというのは、何のサイトなんですか。

○委員長（宇佐美まり） 岩井課長。

○子育て支援課長（岩井直子） 京都府のほうが高島屋さんのほうと提携をしておりますので、そこで契約が終わっておりますので、それを今度本町のほうと契約させていただいてということですので、基本的には高島屋さんからの商品ポイントがサイトが送られてくるということです。

○委員長（宇佐美まり） 馬場委員。

○委員（馬場 哉） 高島屋で使える、いわゆるウェブマネーですね。ホームページでやるとするんだったら、結局ウェブマネーということで現金給付じゃないという、そういう理解ですね。現金給付じゃなくて高島屋のウェブサイトで買えるウェブマネーという

ことで。

(「マネーじゃない」と呼ぶ者あり)

○委員(馬場 哉) ウェブマネーって言えへん。

(「マイナポイントのとおりと一緒や」と呼ぶ者あり)

○委員(馬場 哉) マイナポイントと違うやん。

○委員長(宇佐美まり) 暫時休憩します。

休 憩 午後2時11分

再 開 午後2時12分

○委員長(宇佐美まり) 休憩前に引き続き会議を再開します。

○委員(馬場 哉) マイナポイントと違うねんね、いいですよ、もう。

○委員長(宇佐美まり) 質疑は終わりですか。

○委員(馬場 哉) 質疑終わりです。

○委員長(宇佐美まり) 次、榎木委員お願いします。

○委員(榎木憲法) 私、2点質疑を予定しておりましたが、主要事項調書の20ページについては今西委員が、21ページのコロナワクチンのことについては藤本委員、原田委員が質問されて、答弁済みでよく理解できましたので私としての質問はなしで結構です。以上です。

○委員長(宇佐美まり) 山内委員、お願いします。

○委員(山内実貴子) ありがとうございます。では、先ほどお話しただいていました主要事項調書の30ページの出産・子育て応援事業費なんですが、今ご説明いただいたとおりでカタログギフトという形のものということで、これは新年度予算なので令和5年度は現金支給であって、切替え時期というのはどういう形になるのでしょうか。

○委員長(宇佐美まり) 岩井課長。

○子育て支援課長(岩井直子) 4月1日以降にお生まれになりましたお子さんからということと、あとは妊娠のお届けになられた方ということになります。

○委員長(宇佐美まり) 山内委員。

○委員(山内実貴子) そしたら、あくまでも生まれた段階で出産の場合は基準日となるということですね。より子育てに特化したものという形になると思うんですけども、楽しく選んでもらえるように進めてあげていただきたいなと思います。

そして、主要事項調書の29ページ、新生児聴覚検査費用助成事業費です。

先ほどからもお話がありましたが、新生児聴覚検査というのは、ずっと母子手帳には

あったみたいで結構大事なものなんですけど、受けておられる方と受けておられない方がいろいろあったみたいなことをお聞きしています。その中で今回導入ということなんですけど、何か導入に当たってのいきさつというか、そういうことがあったのでしょうか。

○委員長（宇佐美まり） 岩井課長。

○子育て支援課長（岩井直子） 委員ご指摘のように、やはり新生児の聴覚検査というものは大体お生まれになったときに受けられるというのが多いことだと思います。ただ1回当たり1万円程度の実費ということになりますので、やはりご負担になられると考えられました場合はご辞退されるケースもあるということで、こちらといたしましても聴覚障がいの方ほど申しあげました早期発見、あるいは療育等を図っていく上で、影響を最小限に抑えるためにこの事業を実施させていただきたいというふうに思ったところだと思います。

○委員長（宇佐美まり） 山内委員。

○委員（山内実貴子） すごくいいことだと思います。検査内容に2種類書かれているんですが、導入されているのはどちらが多いとか、よく検査されるのはどちらが多いとかいうことはあるのでしょうか。

○委員長（宇佐美まり） 岩井課長。

○子育て支援課長（岩井直子） まず、検査内容の自動ABRと言われるものなんですけど、こちらのほうにつきましては、お子さんが寝ていらっしゃる間にイヤホンみたいなものを耳に入れて脳波を測定されて、そういった障がいを取られるというようなことで聞いております。それに加えましてOAE検査というものです。こちらのほうにつきましては、同じ子どもさんの耳にホースのようなものを少し入れられて、音を出して内耳から返ってくる反響音というものを調べて検査されるものというふうに聞いております。こちらは金額的な差かなというふうに思うんですが、後で言いましたOAEのほうなんですけど、こちらはお子さんが生まれられてまだ耳の中に羊水があったり、あるいは耳あかがあったりということで、その反響音がきっちり返ってこないケースが多くて再検査になるというところがございますので、推奨としましては、上に書いております自動ABR・ABR検査というものをされているというふうに聞いております。

○委員長（宇佐美まり） 山内委員。

○委員（山内実貴子） 大体委託医療機関ということに書かれているんですが、結構導入されているのでしょうか。特に自動ABRのほうはどうでしょうか。

○委員長（宇佐美まり） 岩井課長。

○子育て支援課長（岩井直子） 委託医療機関のほうにつきまして、大体京都府内の産院のほうは全てこういった事業は委託の相手となっております。ただ小児科のほうも一部、今京都府さんのほうが調整をされているところなんですけれども、そういったところも参入してこられるということを聞いておりますので、大体のを受けていただけるかなというふうに考えております。

○委員長（宇佐美まり） 山内委員。

○委員（山内実貴子） 本当に補助があるとやっぱり受けやすくなると思いますし、大事なところなのでぜひ受けていただけるようにまた進めていただきたいと思います。

次に、主要事項調書の20ページ、健康増進事業費について先ほどからもお話がありましたうじたわら健活フェスタの開催ということで、今回いろんな全年齢層を対象にということで考えていただいています。広く年代に合わせた周知方法が必要かなと思うんですが、そういう方法については何か特に考えていらっしゃいますか。

○委員長（宇佐美まり） 岡崎課長。

○健康対策課長（岡崎一男） これから様々な団体、あるいは関係課のほうとの調整をというご説明をさしあげたところです。当然、広報紙ですとか折り込みチラシとかホームページというのはやってまいりますけれども、世代世代によって情報を持っておられる場所、お集まりになられる場所、様々にございますので、できるだけそういう方々に目に触れるような形で周知を事前に図ってまいりたいと考えております。

○委員長（宇佐美まり） 山内委員。

○委員（山内実貴子） ぜひそのようにお願いしたいと思います。また、10月か11月にありましたよね、スポーツフェスティバルでしたっけ。そういうのもすごく関心のある方がいらっしやっていたんで、ぜひたくさん来ていただけるようにと思います。

同じページの検診等のところにありますコツコツ骨を強くしましょう事業なんですけど、骨粗鬆症というのがやっぱり予防というのは大事ですし、自分の実態を知るというのはすごく大事なことだと思うんですが、この検診の受診者というのは多いんでしょうか、どうでしょう。

○委員長（宇佐美まり） 岡崎課長。

○健康対策課長（岡崎一男） こちらのほうは女性の方を対象とした検診になりますけれども、令和元年度から令和4年度までおおむね200人ぐらいのペースで来ておまして、令和5年度は少し下がってまして170名程度の方が受けられたと、これは先ほどおっしゃいましたニュースポーツフェスティバルの場所とか健幸測定会のほうでも骨密度測定を

受けることができる場が5年度はございまして、そういったところから、検診を設けた日に来られた方は若干減ったのではないかと分析はしております。

○委員長（宇佐美まり） 山内委員。

○委員（山内実貴子） 骨密度を知って、それでどういうことをしていったらいいとかというお話もしていただけたらと思いますので、ぜひいろんな方が聞いていただけて少しでもね。本当に高齢者になるとこけたら、次動くのが大変やという話もよく聞きますので、骨密度をしっかりと保っていただけたらと思います。以上です。

○委員長（宇佐美まり） 山本委員、お願いします。

○副委員長（山本 精） 僕のほうからは、主要事項の16ページ、高齢者福祉サービス事業費について、先ほどから話しされていますが、1つは緊急通報装置設置事業、これなんですけど、これは今何台ぐらいを設置しようと思われているのでしょうか。

○委員長（宇佐美まり） 中村課長。

○福祉課長（中村浩二） 緊急通報装置でございますけれども、大体年間10件に満たない程度の設置が申請されます。累計といたしまして、ただいま50件を超える設置台数が町内にあるということは把握しております。

○委員長（宇佐美まり） 山本委員。

○副委員長（山本 精） 年間10件ぐらいあるということで、これは10件分を見込んでいくというふうに思っておいたらいいんですか。

○委員長（宇佐美まり） 中村課長。

○福祉課長（中村浩二） そのとおりで結構でございます。

○委員長（宇佐美まり） 山本委員。

○副委員長（山本 精） 分かりました。ぜひともすぐにできるようにしてほしいと思います。

それと、次の移送サービス事業のところでは拡充と書かれていて、運行1回につき報酬を町のほうから負担しようということなんですけれども、運行1回というのは片道というふうに考えていいのでしょうか、往復というふうに考えていいのでしょうか。

○委員長（宇佐美まり） 中村課長。

○福祉課長（中村浩二） 移送サービスにつきましては、片道ではなく往復を1つの単位として設定されているというふうに理解しております。につきましては、この報酬といいますのも、運行1回というのは往復で町内250円、町外500円ということでご理解いただきたいと思っております。

○委員長（宇佐美まり） 山本委員。

○副委員長（山本 精） 分かりました。この移送サービスについては、町外へ行った場合にボランティアの人が、半日だけとか往復だけとか、復路だけとかといった形もあるんで、その辺は半分にされるのかどうかちょっと分かりませんが、そのようなことについてはどんなふうに思っていますか。半分にしようと思っっているんですか。

○委員長（宇佐美まり） 中村課長。

○福祉課長（中村浩二） 移送サービスは基本的には行き帰り、往復というのが1つの単位と先ほど申し上げたと理解しております。その中で、例えば町外に出られまして、次に帰ってこられるまでの時間が医療機関の受診であったり、ほかの用事を済ませるということで、長時間にわたる場合、送っていかれた方がその時間を待っておられるというのなかなか難しいという事情もあると思います。そういった場合につきましては、今おっしゃっていただいたような復路だけお迎えにあがるというようなことも実態としてはあるかなというふうに考えております。

しかし、往復で利用者の方々が基本単位1として利用されておりますので、この報酬につきましても、実態にはもちろん基づきながら支給させていただくということを柔軟な体制を整えていきたいというふうに思っております。

○委員長（宇佐美まり） 山本委員。

○副委員長（山本 精） 分かりました。それならその方向でいくと。

先ほども移送サービスの質問で二種免許を持っておられない方の訓練ということであれば、毎年1回研修もされているみたいなんで、そこは町としてやられているところなんで、そこは心配なくていいのかなというふうに思っておりますので、今後ともよろしく願いいたします。以上です。

○委員長（宇佐美まり） ほかに質疑はございませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（宇佐美まり） ないようでございますので、日程第5、議案第5号、一般会計予算に係る関係課所管分の質疑を終わります。

◎議案第6号及び議案第21号の説明、質疑

○委員長（宇佐美まり） 次に、日程第6、議案第6号、令和6年度宇治田原町国民健康保険特別会計（事業勘定）予算を議題といたします。

当局より説明を求めます。岡崎健康対策課長。

○健康対策課長（岡崎一男） それでは、議案第6号、令和6年度宇治田原町国民健康保険特別会計（事業勘定）予算に係る主要な事業についてご説明申し上げます。

主要事項調書22ページをご覧ください。

特定健康診査等実施事業費でございます。今年度策定の第4期特定健診等実施計画に基づきまして、40歳から74歳までの国保被保険者に対する、メタボリックシンドロームに着目した検査を綴喜医師会のご協力のもと進めるものでございます。健診結果に基づく対象者の抽出とリスク要因等による階層化を行い、町保健師による特定保健指導につなげます。

次に、主要事項調書23ページをご覧ください。

生活習慣病予防対策事業費につきましては、先ほど説明いたしました特定健康診査の結果によりメタボリックシンドローム、またはその予備軍とされた方への特定保健指導に係る事業でございます。対象者の階層化に応じ、低リスク者には対象者本人が自ら目標を設定し、行動に移すことができるよう、指導と情報提供を行う動機づけ支援を行います。また、高リスク者につきましては、個別に支援計画を立て、行動が継続できるよう定期的、継続的に支援する積極的支援という形で保健指導を行います。また、本事業では、健診結果及び国保データベース等から分かる糖尿病罹患、重症化のおそれがある方に対しましても、町保健師による保健指導を重点的に行い、これらの指導により国保被保険者の皆様の健康の維持、改善、ひいては医療費の低減とつなげてまいります。

主要事項の説明につきましては以上でございます。

○委員長（宇佐美まり） 説明が終わりました。

次に、国民健康保険特別会計予算に関連いたします議案として、日程第7、議案第21号、宇治田原町国民健康保険税条例の一部を改正する条例を制定するについてを併せて議題といたします。

当局より説明を求めます。岡崎健康対策課長。

○健康対策課長（岡崎一男） それでは、続いて、議案第21号、宇治田原町国民健康保険税条例の一部を改正する条例についてご説明申し上げます。

議案書のほうをご覧ください。

議案書表紙に記載してございますように、国保事業の健全な運営を図るため、京都府から示された標準保険料率を勘案した本町の改正保険税率をご提案申し上げます。

なお、本提案内容につきましては、令和6年度当初予算案と合わせまして、去る2月5日開催の第3回町国民健康保険運営協議会に諮問を行い、2月20日の火曜日にご答申

をいただいた内容に沿っておりますことを申し添えさせていただきます。

議案書の後ろのほうに添付の第21号資料、こちらに基づきまして説明をさせていただきたいと存じますけれども、まず前提といたしまして、平成30年度の国保制度改正により、都道府県が国保財政運営の責任主体となって以降の私ども市町村保険者の国保料税の決定方法について触れさせていただきます。

京都府のほうでも特別会計のほうを運営されておられます。毎年度、府内全被保険者の医療費等の歳出と国等からの公費歳入を計算し、その不足額のうち、府内の市町村からの納付金により賄う総額を決定されます。この際、市町村毎の被保険者数や所得、医療費水準等を勘案の上、各市町村が納める納付金と、そのために必要となる標準保険料率というものが示され、現状は、その標準保険料率を踏まえながら府内市町村が独自に保険料税を設定する流れとなっております。今般、京都府より令和6年度分について、府全体では1人当たり保険料にして前年度比12.1%増となる納付金額と、それに基づく標準保険料率が各市町村に示されました。

ここで資料のほうをご覧くださいなんですけれども、それぞれの表では、イ、改正後としております列が今回の改正条例案に基づく内容となります。ウ、標準保険料率の列は参考として記載しております。上部表の右下をご覧ください。

ウーア覧の一番下の計のところなんですけれども、本町に示されました標準保険料率と仮に現行税率で賦課をした場合との乖離というのが約3,200万円、昨年度賦課分との比較での本町被保険者1人当たりでは7%を超える増加となるものでございました。これを踏まえまして、単年度での被保険者の保険税の負担を緩和するために、この間の健全財政運営で保有する約5,000万円の国保運営基金のうち、5分の1相当に当たる金額を取り崩し、上部の表の右から2列目の最下段です。改正税率イーア欄の計のとおり、現行税率額からは約1,300万円、同じく昨年の対比1人当たりにして1.2%の増加とする税率を提案しております。

この税率の考え方につきましては、その下、2、改正内容の改正の視点をご覧ください。

これらの視点で改正を行うことにより、被保険者の所得や年齢、世帯構成別の負担の公平化、平準化に努めております。

下段の保険税率の表でございますけれども、国民健康保険税の3種別であります医療に充てる基礎分、また後期高齢者の支援金分、それから40歳から64歳に課税される介護分、イの列にてこれらそれぞれの改正保険税率、またイーアの列にして、現行の税率と

のパーセンテージや金額の比較を記載しておりますので、ご参照くださいますようお願いいたします。

施行日は、賦課期日である令和6年4月1日としております。

なお、本町の国保運営基金につきましては、府から示される納付金が次年度以降も継続して増嵩することが想定されますので、今回一定規模の積立額を留保し、後年度の負担増に備えることとしております。

説明につきましては以上でございます。

○委員長（宇佐美まり） 説明が終わりました。

それでは、日程第6から順次質疑に入りたいと思います。

まず、議案第6号について質疑のある方は、ページ数、事業名を明確に指定し、簡潔にお願いします。

質疑のある方は挙手願います。ございませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（宇佐美まり） ないようでございますので、日程第6、議案第6号の質疑を終わります。

次に、日程第7、議案第21号について質疑を行います。

質疑のある方は挙手願います。今西委員。

○委員（今西利行） 今回、国保税が引き上がることとなるという提案ですよね。例えばモデルケースでいろいろあると思うんですけども、所得によって違うと思いますが、大体どのぐらい、ある程度のモデルでいいんですけども、引き上がるのか教えてもらえますか。

○委員長（宇佐美まり） 岡崎課長。

○健康対策課長（岡崎一男） 先ほど申し上げました2月6日の運営協議会のほうでは、例えば65歳以上1人世帯、それから65歳以上のお二人世帯、40歳から64歳の1人世帯、40歳から64歳のお二人世帯、働き盛りの夫婦と子ども2人の4人世帯、あるいは40歳未満の若いお一人世帯、この6つのカテゴリーに分けて、改正税率と現行税率との賦課額の比較をさせていただきました。

先ほどの視点に基づいて応能応益割等の平準化に努めたことによりまして、おおむね例えば所得の金額でありましたり、固定資産税のあるなしによって変わりはございますけれども、全ての年代におきまして3%から7%の間の増に収まっていると、これがどこの年代が高いとかというところが突出しているところはないというように認識して

おります。

○委員長（宇佐美まり） 今西委員。

○委員（今西利行） 軽減世帯があると思うんですけども、そのあたりも引上げになるんですか。

○委員長（宇佐美まり） 岡崎課長。

○健康対策課長（岡崎一男） 軽減世帯のほうは、世帯の所得が一定額以下の方につきまして7割、5割、2割の軽減を行うものでありまして、議案書の第21号のところで税率のパーセンテージといいますか、下の保険税率というところで、均等割額という被保険者お一人にかかる額、それから平等割という1世帯、世帯にかかる額、これらを7割、5割、2割軽減を行うものでございまして、この部分につきましては、先ほど申し上げました応能、いわゆる所得割、資産割、その人の能力に応じて課税する部分、それから今私が説明しました均等割、平等割、応益割と言われる部分を50対50に近づけることによりまして差異をなくすという考え方の中で、軽減世帯につきましても、先ほど申し上げましたように大きな増額にはなっていないような分析をしております。

○委員長（宇佐美まり） 今西委員。

○委員（今西利行） 引上げになるということですね。国保税につきましては、ただでさえ健保と比べて高くなっている。さらに引き上げるということについては賛成しかねます。一応意見として言っておきます。

○委員長（宇佐美まり） ほかに質疑はございませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（宇佐美まり） ないようでございますので、日程第7、議案第21号の質疑を終わります。

◎議案第7号の説明、質疑

○委員長（宇佐美まり） 次に、日程第8、議案第7号、令和6年度宇治田原町後期高齢者医療特別会計予算を議題といたします。

当局より説明を求めます。岡崎健康対策課長。

○健康対策課長（岡崎一男） それでは、議案第7号、令和6年度宇治田原町後期高齢者医療特別会計予算に係る主要な事業についてご説明を申し上げます。

主要事項調書24ページをご覧ください。

後期高齢者健康診査費でございます。先ほど国民健康保険特別会計のほうでご説明さ

せていただきました特定健康審査と同時期、同内容にて実施する事業になりますけれども、高齢者の健康の保持、増進を図るため、疾病の早期発見、早期治療を目的とした健康審査を実施するものでございます。また、後期高齢者被保険者のうち長期入院者等を除く全ての方に受診票を送付させていただきまして、引き続き受診率の向上を図るとともに、一般施策であります高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の周知も併せて行いまして、高齢者の健康寿命の延伸と後期高齢者医療制度の健全化につなげるものでございます。

主要事業の説明につきましては以上でございます。

○委員長（宇佐美まり） 説明が終わりました。これより質疑を行います。

質疑のある方は、ページ数、事業名を明確に指定し、簡潔にお願いします。

質疑のある方は挙手願います。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（宇佐美まり） ないようでございますので、日程第8、議案第7号の質疑を終わります。

◎議案第8号及び議案第16号の説明、質疑

○委員長（宇佐美まり） 次に、日程第9、議案第8号、令和6年度宇治田原町介護保険特別会計予算を議題といたします。

当局より説明を求めます。中村福祉課長。

○福祉課長（中村浩二） それでは、議案第8号、令和6年度宇治田原町介護保険特別会計予算についてご説明を申し上げます。

主要事項調書17ページをご覧ください。

介護保険特別会計の保険給付費でございます。要介護・要支援認定者に対しまして、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な介護サービスを給付する費用となっております。要介護認定者が利用する居宅、施設サービス、福祉用具購入等に要する経費7億6,221万8,000円、要支援者が利用する居宅サービス、福祉用具購入等に要する費用1,888万円のほか、所得に応じた利用負担限度額を超えた費用に対する給付費であります高額介護サービス費等など、予算総額として8億2,394万5,000円を計上しているところでございます。

おめくりいただきまして、18ページを引き続きご覧ください。

介護予防・日常生活支援総合事業費でございます。高齢者が地域で自分らしい暮らし

を続けることができるよう、地域資源を活用した介護予防事業等を行うものでございます。令和6年度におきましても、一般介護予防事業としてこれまでから実施している元気はつらつ若返り塾、おやじエクセサイズ、元気アップ講座を継続実施するほか、令和5年度に実施いたしました健幸測定会を振り返り、町健康対策課と共同した保健事業と介護予防等の一体的実施の一つとして、参加者の状況に応じたアプローチが多方面から行えるように実施方法に改良を加えて、次年度も健幸測定会を実施していく予定としていくところでございます。事業費として1,528万4,000円を計上しております。

そのほか、主要事項調書としては掲載をしておりますけれども、認知症カフェ事業、予算額67万5,000円におきまして、これまで町内各所で開催してきておりました認知症カフェ、通称愛茶カフェの関係者の方々に一堂にお集まりいただき、認知症の方及びその家族と認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ役割、つまりチームオレンジを立ち上げすることを予定しておりますので、併せてご報告させていただきます。

説明につきましては以上でございます。

○委員長（宇佐美まり） 説明が終わりました。

次に、介護保険特別会計予算に関連いたします議案として、日程第10、議案第16号、宇治田原町介護保険税条例の一部を改正する条例を制定するについてを併せて議題といたします。

当局より説明を求めます。中村福祉課長。

○福祉課長（中村浩二） それでは、続きまして、議案第16号、宇治田原町介護保険条例の一部を改正する条例を制定するについてご説明申し上げます。

議案第16号、A4版1枚物、概要をご覧いただきたいと存じます。

3年に一度高齢者介護福祉計画を改定することに伴いまして、介護保険料に関する規定の改正を行うものでございます。令和6年度よりの介護保険料改定に関しましては、改正内容にありますように大きく2点の改正要因がございます。

資料中の改正内容に記載しておりますけれども、1点目として、次期計画期間中である令和6年度から令和8年度におけます本町介護保険事業費の推計値に基づき保険料を設定していくものであるということ、介護保険事業費につきましては、現計画期間令和5年度から、申し訳ございません、令和3年度から令和5年度におきましては、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響によりましてその実績値は低く推移したものの、令和4年度と令和5年度を比較いたしましても6.5%のプラス、計画値に対しても4.1%の上昇となる見込みとなっております。この傾向につきましては今後も続

くというふうに見込まれていること及び令和6年度からの介護報酬改定によりまして、介護全体でプラス1.59%の改定実施が決定されていること、このような要因を伴っておることをまずご報告させていただきます。

そのほか2点目といたしまして、国における介護報酬等の改定に伴い、保険料の段階区分が9段階から13段階に改正されたことによります。国では、低所得者層に対するさらなる負担軽減と、高所得者層においてはさらなる負担を目的とされておりますが、本町におきましては保険料段階、従前11段階を設定しておりましたものを国の改正段階に合わせまして15段階に改正をすることと予定しておるところでございます。

裏面をご覧くださいと存じます。

裏面に保険料に係る表を記載しております。表中、右から2番目、2列目にございます計算方法の欄をまずご覧くださいと存じます。

第1段階におきましては、基準額掛ける0.285という数値を記載しております。この数値が所得に応じて負担をしていただく保険料を算定する料率になってきます。その下に現行と記載しておりますが、これが今現在の基準段階でございまして、基準第1段階におきましては、基準額0.3という料率を0.285にさらなる軽減料率を掛けて低所得者の負担を軽減する措置を実施しております。

これまで本町では、11段階の区分を設定して所得の状況に応じて保険料の負担をいただいておりますが、今回国の段階の変更に伴いまして、第1段階から基準段階となります第5段階までは、国基準どおりの軽減措置をさらに実施していくということを図っておるほか、第5段階及び第6段階におきましては、所得区分と料率ともに従前と変更なく設定しております。第7段階以降につきましては、所得区分の細分化を図ると同時に、第7段階から第15段階まで料率を傾斜配置し、所得の増加に比例した負担となるように設定するのに合わせまして、ほとんどの区分におきまして国基準よりも保険料率を抑制して本町の保険料率を設定しておるところでございます。

なお、保険料の設定に当たりましては、第5段階基準額におきまして年7万4,300円、1万500円の増、月額にしまして6,194円、877円の増となるところでございますが、介護給付費準備基金より5,000万円の基金を活用することにより、保険料率の上昇抑制を図った結果となっております。

また、引上げの改定につきましては、第6期の計画の始期となります平成27年度以来の改正ということになっておりまして、現行計画における介護保険料の少ない市町村における順番といたしましては、26市町村中24番目の低位となっておりますところをご報告さ

せていただきます。

説明につきましては以上でございます。

○委員長（宇佐美まり） 説明が終わりました。

それでは、日程第9から順次質疑に入りたいと思います。

まず、議案第8号について質疑のある方は、ページ数、事業名を明確に指定し、簡潔にお願いいたします。質疑のある方は挙手を願います。今西委員。

○委員（今西利行） 主要事項調書17ページのところでお聞きします。

先の一般質問で特養のほうは8床当初予算でありましたが、ショートステイはどのようになっていますか。

○委員長（宇佐美まり） 中村課長。

○福祉課長（中村浩二） ショートステイにつきましては、室の増減はございません。

○委員長（宇佐美まり） 今西委員。

○委員（今西利行） そうしましたら、ショートステイについては需要には応じられているかどうかお聞きします。

○委員長（宇佐美まり） 中村課長。

○福祉課長（中村浩二） ショートにつきましては、もちろんご利用者の方々の希望に応じた状況で利用できる、できないのが出てくるところでございます。例えば週末など、ご家族の方々のレスパイトという意味で利用される場合につきましては、一定程度集中して利用申込みがあってもなかなか利用が通らないという現状もあるかとは存じますが、それは、恒常的にショートの利用がなかなかできないという状態につながっておるといようなことは聞いていないという現状でございます。

○委員長（宇佐美まり） 今西委員。

○委員（今西利行） ということは、一応需要には応えられているというように捉えていますか。

○委員長（宇佐美まり） 中村課長。

○福祉課長（中村浩二） 年間を通して応えられない時期もあるかというのは現状としてあるかと思いますが、現状のニーズにはおおむね応えられているというふうに把握しております。

○委員長（宇佐美まり） 今西委員。

○委員（今西利行） 分かりました。いろいろ事情に応えられないという、もしそういう場合があるんだったら、また今後の対応をよろしくお願ひしたいと思います。以上です。

○委員長（宇佐美まり） ほかに質疑はございませんか。原田委員。

○委員（原田周一） 1点、今の介護のところで、今国のほうで訪問介護でヘルパーさんの介護の報酬を下げるという話が出て、今国のほうでかなりいろいろ議論されているところなんですけれども、宇治田原のほうでは恐らく訪問介護というのは、国が過去在宅介護ということでずっと進めてきたわけですね。今本町の場合は、多分サンビレさんが恐らくそういう事業をやっていると思うんですけれども、その辺の何か影響というのをどういうふうに見ておられるのか、あまり影響はないと見ておられるのか、そのあたりはどうなんでしょう。

○委員長（宇佐美まり） 中村課長。

○福祉課長（中村浩二） 今後の報酬の改定による影響につきましては、まだサンビレのほうから、このようなことが懸念されるといった詳細についてはお伺いしていないという状況であります。ただ利用者といましては、月平均大体45人の方が訪問介護を利用されております。対応している職員は6名というふうには聞き及んでおりますので、今後サンビレのほうを実施する、サンビレだけでなくとも地域で実施される訪問介護の現状につきましては、やはり国全体でそういった議論が出ておるということ把握した上で丁寧な事情聴取り意見を聞くことで、京都府なり、またはそちらの関係者の方々に本町の現状というものを伝えていきたいというふうに考えております。

○委員長（宇佐美まり） 原田委員。

○委員（原田周一） 特に訪問介護の場合、訪問する時間、往復です。そこはカウントされないというようなことでいろんな問題がある。それと同時に、以前この委員会やったかどうかはちょっと忘れちゃったけれども、聞いたことがあるんですけれども、都会の場合ですと訪問介護するお宅がずっと順番にあるんで効率よく回れると、だけど本町の場合は、なかなか家の中に入られるのが嫌がられるというんですかということで対象者も少ないと、余計効率が悪いというようなことをちょっと聞いたことがあります。

だから、例えば今サンビレさんの場合はほかにいろんな事業をやっておられるんで、トータルとして何とか経営はできてくると、できているとは思いますが、これで単独でそういうことをやると、とてもやないけれども採算が合わないという事業やと思うんですね。

ですから、私が心配するのは、今後サンビレさんもトータルとしてどうのこうのじゃなしに、やっぱり赤字の出るような事業はやめようかというようなことをちょっと懸念しているんですけれども、そういうようなところの心配というのはないんでしょうか。

○委員長（宇佐美まり） 中村課長。

○福祉課長（中村浩二） 今回、訪問介護の報酬が改定、引下げとなったという背景には、ほかのこれまでの収支差率が介護訪問につきましては高いというところがございます。ですから、ほかの施設サービスのところを引き上げる、赤字やったところを引き上げるというものと合わせまして、介護訪問、収支差率が高い分野につきましては引き下げるということを国が対処したところでございます。もちろん引き下げるだけではなくて、加算措置ということでプラスアルファの措置を取れるようにはしておりますけれども、今現在報酬改定が打ち出された、決定されたことによりまして、テレビ、ニュース等ではやはり介護訪問が成り立たない、事業所として成り立ってこないというような懸念もされておると、3年に一度介護報酬というのは改定されてくることとございますので、もちろん今改定が決定されたことによりまして、地方であったり都市部であったり、その心配がいろいろと声として上がっている。そのようなものをまた踏まえた上で、3年後にはさらなる改定が行われるというふうに考えておりますので、その間、私ら役場といたしましては、町に入っておられる事業者の方々に対しては、よくお話を聞いて状況を把握していきたいというふうに考えております。

○委員長（宇佐美まり） 原田委員。

○委員（原田周一） 今課長から、事を踏まえたものを説明いただいたんですけども、やはりこの事業が本町の高齢者のために事業が続くように、何とかお話をじっくり聞いていただいて、フォローできるようにお願いしたい。

それと、先ほど保険料のことも、5,000万ほど動かすことによってこうやって金額を抑えていただいたということは評価できるんじゃないかというふうに思いますので、ちょっとよろしくお願ひしたいと思います。以上です。

○委員長（宇佐美まり） ほかにございませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（宇佐美まり） ないようでございますので、日程第9、議案第8号の質疑を終わります。

次に、日程第10、議案第16号について質疑を行います。

質疑のある方は挙手を願います。山本委員。

○副委員長（山本 精） 大体介護保険料がかなり高くなるということで、第1段階からほとんど全てにわたって引き上げるというふうに、見ていたらそうなっているんですね。介護保険料を引き上げるということは、国民負担が増えるということだと思っただけ

れども、なぜ今回のやつが全ての段階で引上げになっていくんでしょうか、その辺はどうでしょうか。

○委員長（宇佐美まり） 中村課長。

○福祉課長（中村浩二） まず、介護保険料の算定につきましては、今後3年間で町のほうで必要となる介護保険事業費の推計値に基づき算定をしております。それに基づきまして、それぞれの被保険者の方々に負担していただく額を決定していくわけではございますが、それを例えば均等に割り戻しますと、所得の高い、低いによって、負担できる、できないというものが発生してくることが想定されます。そういったものを解決するために、第11段階から第15段階までの所得の高い、低いに応じて負担ができる額をそれぞれ料率を掛けることで負担していただく額を決定していくこととなります。

今回、その料率を第1段階から第4段階までは、引き下げているにもかかわらず、実際として年額の保険料は上がっているということにつきましては、やはり宇治田原町が今後3年間で必要となる介護保険料総額が高くなっておるところに尽きると思います。そちらの介護保険料が高くなっていることにつきまして負担はいただかなければならない、ただ、料率を下げていることで、本来現行の計画の料率でいきますよりは負担率は下がりますけれども、逆に必要となる額が増えているもので負担額はどうしても増えてしまうということで、実際の額と率を下げている、そこら辺のことについてはご理解いただきたいなというふうに思います。

○委員長（宇佐美まり） 山本委員。

○副委員長（山本 精） 保険料が上がる、高いということなんですけれども、実は2010年の参議院選挙やったですか、そのときに自民党の公約に保険料、これを一番最初は50%だったんですけれども、公費の負担を60%にしようというのを公約に掲げて選挙をやったことがあります。その後、2014年に厚労省が、公費を60%にするのやったら国のほうで10%を増加するという提案もしています。そういう点では、やっぱり国民負担を減らすんだったらそういうような方向でやっていけるように、国のほうにも政府のほうに要望を強めるべきではないかなというふうに思うんですけれども、町長、その辺はどうなんですか。

○委員長（宇佐美まり） 中村課長。

○福祉課長（中村浩二） そういった経過もあるというふうなことを理解した上で、京都府、もしくはほかの市町と介護保険のことについて意見交換とかをする場がございますので、そういったときについては、そのような経過はどうだったんだというようなこと

についても、一定程度、そのことがあったということは話してはいきたいとは思いますが、基本現在やっぱり50%、50%ということになっておりますので、そちらはやはり本町の姿勢としましては、その決まり、範囲を守っていくというのが第一前提かなというふうに考えております。

○委員長（宇佐美まり） 山本委員。

○副委員長（山本 精） 今言いましたように、60%に引き上げるようにやっぱり要望を強めて行ってほしいというふうに思います。以上です。

○委員長（宇佐美まり） ほかに質疑はございませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（宇佐美まり） ないようでございますので、日程第10、議案第16号の質疑を終わります。

これで関係所管分の審査を終わります。

本日の審査が終了しましたので、現地審査の箇所の希望をお聞きします。ございませんか。

（発言する者なし）

○委員長（宇佐美まり） ここでお諮りいたします。本日の委員会はこの程度にとどめたいと思いますが、これにご異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（宇佐美まり） 異議なしと認めます。

本日の予算特別委員会はこれにて散会することに決しました。

なお、次回は21日午前10時から委員会を開きますので、ご参集のほどよろしくお願ひ申し上げます。本日はご苦労さまでございました。

散 会 午後2時59分

宇治田原町議会委員会条例第26条の規定によりここに署名する。

予算特別委員会委員長 宇佐美 ま り